

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第65期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社大気社

【英訳名】 Taikisha Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上西 栄太郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 (03) 3344 1851 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 櫻井 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 (03) 3343 1403

【事務連絡者氏名】 経理部 経理課長 笠置 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社大気社大阪支社
(大阪市北区中之島三丁目2番18号
住友中之島ビル)

株式会社大気社関東支店
(さいたま市大宮区宮町四丁目123番
大栄ツインビルS館)

株式会社大気社横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目26番4号
第3安田ビル)

株式会社大気社中部支店
(名古屋市中区錦二丁目2番2号
名古屋丸紅ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
完成工事高 (百万円)	206,577	197,325	183,034	167,306	117,234
経常利益 (百万円)	4,298	3,851	6,503	6,694	3,699
当期純利益 (百万円)	1,881	901	1,175	3,074	3,666
純資産額 (百万円)	68,029	71,377	67,379	61,441	66,263
総資産額 (百万円)	167,379	171,741	142,024	119,483	121,894
1株当たり純資産額 (円)	1,823.41	1,845.87	1,723.67	1,590.08	1,734.49
1株当たり当期純利益 (円)	48.43	24.43	31.97	83.60	99.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.6	39.5	44.6	48.9	52.3
自己資本利益率 (%)	2.9	1.3	1.8	5.0	6.0
株価収益率 (倍)	40.3	54.9	37.3	12.5	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,524	696	24,584	1,537	1,077
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	86	1,882	643	4,021	2,105
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,115	1,946	8,497	1,526	1,995
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,904	16,698	31,937	25,267	26,752
従業員数 (人)	3,218	3,384	3,507	3,669	3,671

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
完成工事高 (百万円)	142,694	133,495	115,475	104,721	75,971
経常利益 (百万円)	2,778	1,920	4,205	4,350	3,036
当期純利益 (百万円)	1,848	718	2,156	1,917	2,005
資本金 (百万円)	6,455	6,455	6,455	6,455	6,455
発行済株式総数 (千株)	37,982	37,982	37,982	36,782	36,782
純資産額 (百万円)	62,967	61,752	58,154	55,365	58,580
総資産額 (百万円)	135,851	142,168	106,178	97,662	101,855
1株当たり純資産額 (円)	1,687.63	1,679.04	1,581.27	1,505.69	1,593.18
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	35.00	30.00	30.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	47.56	19.48	58.63	52.13	54.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.4	43.4	54.8	56.7	57.5
自己資本利益率 (%)	3.0	1.2	3.6	3.4	3.5
株価収益率 (倍)	41.0	68.8	20.3	20.1	27.6
配当性向 (%)	63.1	154.0	59.7	57.5	55.0
従業員数 (人)	1,392	1,391	1,404	1,419	1,424

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額には、第63期は創立95周年記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、大正2年4月初代社長上西威により「ドイツ製建築材料及び設備の輸入販売並びに諸機材取付工事」を主たる目的とし「合資会社建材社」として東京において創立されました。その後、暖房工事を手がけ、さらに冷房を含む空調設備の設計・施工を主たる目的として発展し、昭和24年7月「株式会社建材社」に改組しました。昭和48年4月には商号を株式会社大気社に変更し、現在に至っております。

年月	沿革
昭和24年7月	株式会社建材社設立
昭和24年10月	建設業法の施行により、建設業者登録(建設大臣(イ)1263号)を行う
昭和27年10月	塗装プラント事業開始
昭和39年4月	大阪府枚方市に枚方実験室を開設(昭和59年4月技術研究所と改称)
昭和46年6月	Thai Kenzaisha Co., Ltd.を設立(平成13年7月Taikisha(Thailand)Co., Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
昭和48年4月	商号を株式会社大気社に変更
昭和49年3月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般-48)第3441号の許可を受ける
昭和49年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和51年11月	サンエス工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年8月	神奈川県座間市に座間技術センターを開設
昭和55年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和56年6月	TKS Industrial Companyを設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	日本ノイズコントロール株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和62年4月	株式会社アトモス空調サービスを設立(平成12年4月東京大気社サービス株式会社に社名変更、現・連結子会社)
平成元年3月	華気社(股)公司を設立(現・連結子会社)
平成元年4月	カスタムエース株式会社を設立(現・連結子会社)
	Taikisha UK Ltd.を設立(平成10年1月Taikisha Europe Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
平成元年6月	Taikisha Engineering(M)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
平成元年11月	P.T.Taikisha Indonesia Engineeringを設立(現・連結子会社)
平成3年1月	神奈川県愛川町に総合研究所を開設
平成4年4月	株式会社東気TECを設立(平成8年1月株式会社韓国大気社に社名変更、現・連結子会社)
平成6年4月	五洲大気社工程有限公司を設立(現・連結子会社)
平成7年4月	Taikisha Philippines Inc.を設立(現・連結子会社)
平成7年5月	Taikisha Engineering India Pvt. Ltd.を設立(平成11年7月Taikisha Engineering India Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
平成10年7月	Taikisha Vietnam Engineering Inc.を設立(現・連結子会社)
平成12年6月	大気社香港有限公司を設立(現・連結子会社)
平成15年4月	環境設備、産業設備、塗装設備の三事業部制を導入
平成16年1月	Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.を設立(昭和60年3月開設のシンガポール支店を現地法人化、現・連結子会社)
平成16年4月	総合研究所に技術研究所を統合し、研究開発センター(神奈川県愛川町)と改称
平成16年7月	P.T.Taikisha Manufacturing Indonesiaを設立(現・連結子会社)
平成19年4月	環境設備事業部と産業設備事業部とを統合し、環境システム事業部、塗装システム事業部の二事業部制へ変更
平成21年6月	株式会社タニヤマを追加出資により連結子会社化
平成21年12月	"Taikisha(R)"LLCを設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

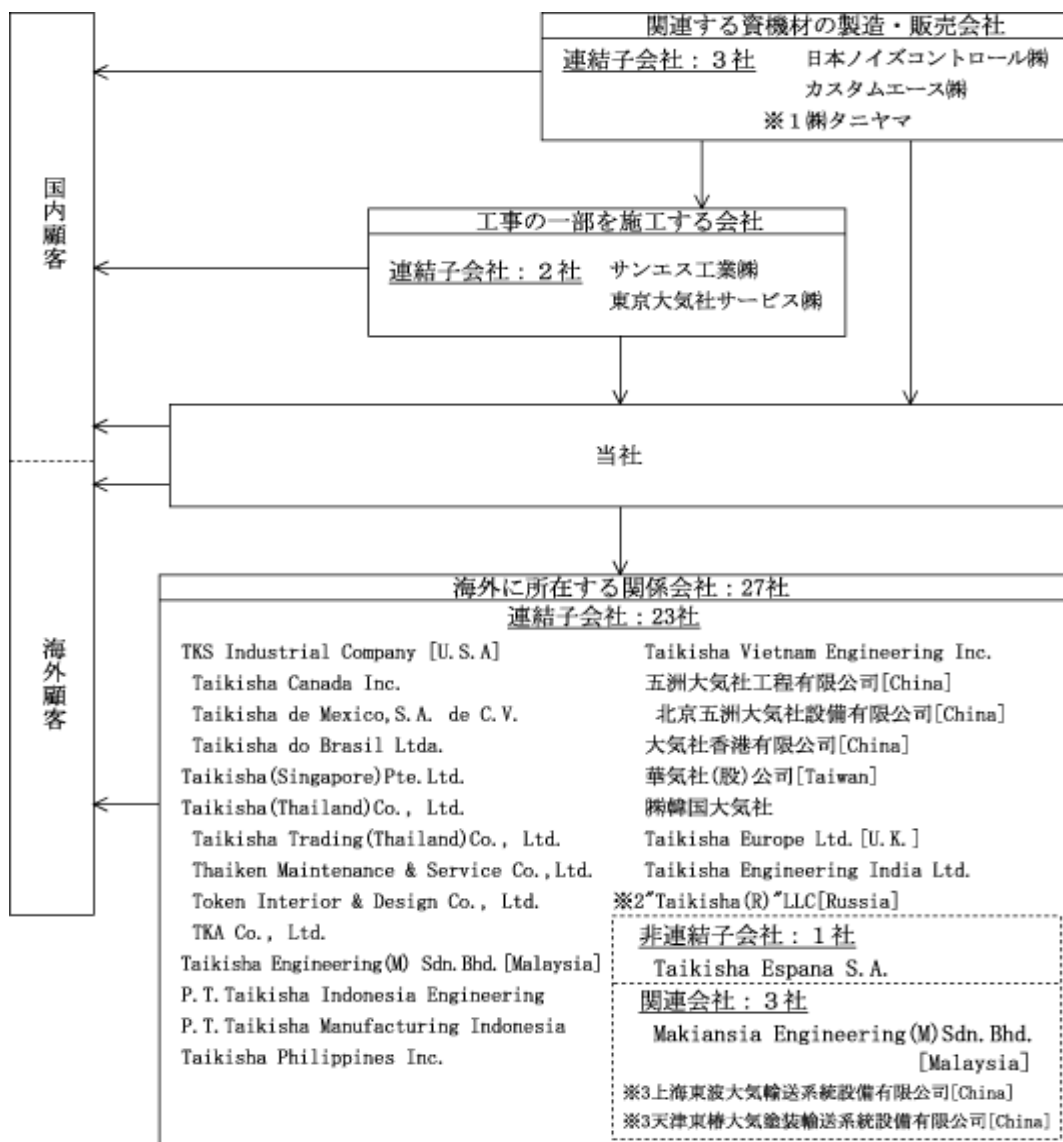
当社グループは、国内外にわたり、当社及び子会社29社並びに関連会社3社で構成されており、これらの国内外別の内訳は、国内は当社及び子会社5社であり、海外は子会社24社及び関連会社3社であります。

当社グループの主な事業は、国内外の空調設備及び塗装設備の設計・監理・施工並びに、これらに関連する資機材の製造・販売であります。

各設備部門の市場・顧客分野は次のとおりであります。

- 環境システム事業部 : 事務所 ホテル 店舗 学校・研究所 劇場・ホール 住宅 病院及びコンピュータセンター等の一般空調設備
半導体 電子部品 精密機械 医薬品 食品 フィルム等の製造工場におけるクリーンルーム等の産業空調設備
- 塗装システム事業部 : 自動車車体・バンパー等、自動車産業向けのほかに建設車両 鉄道車両 航空機等の各製造工場における塗装設備

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ㈱タニヤマにつきましては、追加出資により、当連結会計年度より間接所有を含めた所有割合が50%を超過したため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。
- 2 "Taikisha(R)" LLCにつきましては、当連結会計年度に新規設立したため、連結子会社としております。
- 3 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンエス工業(株)	大阪府枚方市	百万円 100	配管・板金・製缶 工事及び機器製造 販売	67.55	役員の兼任 4名 資金援助等 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注 建物賃貸
日本ノイズ コントロール(株)	東京都台東区	百万円 30	消音・防振装置の 設計・製造・ 販売・据付	100.00	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
東京大気社サービ ス(株)	東京都新宿区	百万円 20	空調設備の設計・ 施工	100.00	役員の兼任 3名 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
カスタムエース(株)	東京都板橋区	百万円 80	空調機の製造・販 売	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入 建物賃貸
株)タニヤマ (注) 1	兵庫県尼崎市	百万円 100	各種送排風機の 設計・製造・販売	56.82 (9.09)	役員の兼任 1名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入 建物賃貸
TKS Industrial Company	アメリカ・ ミシガン州・ トロイ	米ドル 10千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Canada Inc.(注) 1	カナダ・ オンタリオ州・ トロント市	カナダドル 442千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha de Mexico,S.A. de C.V.(注) 1	メキシコ・ メキシコ市	メキシコペソ 400千	塗装・空調設備の 設計・施工	95.00 (95.00)	役員の兼任 3名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha do Brasil Ltda. (注) 1	ブラジル・ サンパウロ市	ブラジルリアル 335千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 5百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ・バンコク市	タイバーツ 40百万	空調・塗装設備の 設計・施工	84.75 (35.75)	役員の兼任 7名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Trading (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ・バンコク市	タイバーツ 5百万	空調・塗装設備、 他プラントの各種 製品の輸出入	97.20 (65.20)	役員の兼任 1名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
Thaiken Maintenance & Service Co., Ltd. (注) 1	タイ・ サムット・ プラカン県	タイバーツ 5百万	保守・サービス並 びに小口工事等	95.00 (75.00)	役員の兼任 2名
Token Interior & Design Co., Ltd. (注) 1	タイ・バンコク市	タイバーツ 10百万	内装品・内装材の 製造・販売	83.40 (49.40)	役員の兼任 3名 資金援助等
TKA Co., Ltd. (注) 1	タイ・ サムット・ プラカン県	タイバーツ 5百万	精密機械部品の製 造・販売	53.00 (49.00)	役員の兼任 2名
Taikisha Engineering (M) Sdn.Bhd.	マレーシア・ クアラルンプール市	マレーシアリンギ 600千	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 4名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P.T.Taikisha Indonesia Engineering	インドネシア・ ジャカルタ	インドネシア ルピア 982百万	空調・塗装設備の 設計・施工	99.98	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
P.T.Taikisha Manufacturing Indonesia (注) 2	インドネシア・ カラワン	インドネシア ルピア 87,531百万	自動車部品塗装	99.25	役員の兼任 4名 資金援助等
Taikisha Philippines Inc. (注) 4	フィリピン・ マカティ市	フィリピンペソ 12百万	空調・塗装設備の 設計・施工	40.00	役員の兼任 2名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	ベトナム・ ハノイ市	ベトナムドン 3,895百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
五洲大気社 工程有限公司 (注) 2	中国・北京市	中国元 51百万	空調・塗装設備の 設計・施工	70.00	役員の兼任 5名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
北京五洲大気社 設備有限公司 (注) 1	中国・北京市	中国元 800千	塗装・空調製品の 開発と製作	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名 連結子会社五洲大気社工程有限公司の 工事施工に伴う資機材納入
大気社香港 有限公司	中国 ・香港特別行政区	香港ドル 2百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 1名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
華気社(股)公司 (注) 2	台湾・台北市	台湾ドル 230百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
韓国大気社 (注) 1	韓国・ ソウル特別市	韓国ウォン 700百万	塗装・空調設備の 設計・施工	57.85 (5.85)	役員の兼任 3名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Europe Ltd. (注) 2	イギリス・ バーミンガム市	英ポンド 3百万	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Engineering India Ltd.	インド・ ハリヤナ州・ グルガオン	インドルピー 6百万	塗装・空調設備の 設計・施工	55.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
"Taikisha(R)"LLC	ロシア・ カルーガ市	ロシアルーブル 16百万	塗装設備の設計・ 施工	100.00	役員の兼任 3名
(持分法適用 関連会社) 上海東波大気輸送 系統設備有限公司	中国・上海市	中国元 7,449千	輸送機械設備シス テムと塗装設備の 設計	35.00	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う設計を発注
天津東楯大気塗装 輸送系統設備有限 公司	中国・天津市	中国元 4,138千	コンベア製造	35.00	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 特定子会社に該当します。
3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
設備工事業	3,671

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,424	40.8	18.3	8,057,950

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在提出会社には労働組合は結成されていませんが、組合の代りを果すものとして、従業員の選出による代表委員で組織された「組織風土改善委員会」があります。同委員会は、「労使一体」の精神を基本方針とし、労使双方の立場から労務上の問題、業務遂行上の問題に自主的、積極的に取り組んでおり労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、各国政府の景気刺激策と中国をはじめとした新興国の高成長に牽引され、年度後半から緩やかな回復基調をたどりました。

建設業界におきましては、公共投資が依然として縮小傾向にあることや、民間製造業が生産設備の過剰感により設備投資に慎重な姿勢を維持したことで、厳しい経営環境が続きました。

この結果、連結受注工事高は、前年同期比28.0%減少の1,186億円となりました。環境システム事業部における受注工事高は853億円（前年同期比24.6%減）となり、このうちビル空調分野は、349億円（前年同期比3.0%減）、産業空調分野は、製造業の設備投資が低調に推移したため503億円（前年同期比34.7%減）となりました。塗装システム事業部における受注工事高は、国内及び欧米市場で自動車メーカーの設備投資の低迷が続き、333億円（前年同期比35.4%減）となりました。

連結完成工事高は前年同期比29.9%減少の1,172億円となりました。環境システム事業部のビル空調分野は、当連結会計年度に完成する前連結会計年度からの繰越工事が多かったことで268億円（前年同期比8.9%増）となりましたが、産業空調分野は製造業の設備投資が低迷したため511億円（前年同期比38.6%減）となり、事業部合計では779億円（前年同期比27.8%減）となりました。塗装システム事業部は、国内及び欧米の自動車市場が縮小し、自動車メーカー向けの塗装プラントの需要が大きく落ち込んだことから、完成工事高は393億円（前年同期比33.9%減）と減少しました。

利益面につきましては、採算性重視の受注活動とコストダウンに取り組んでまいりました結果、完成工事総利益率は前年同期より1.2ポイント改善して14.5%となりました。完成工事総利益は、完成工事高が前年同期比で500億円減少したことにより、前年同期比52億62百万円減少の170億36百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、昨年4月から「コンティンジェンシープラン（緊急収益改善対策）」に基づき、人件費や諸経費などの固定費の削減を着実に実行した結果、前年同期比25億99百万円減少の138億47百万円となりました。しかしながら、完成工事高減少の影響により、営業利益は前年同期比26億63百万円減少の31億89百万円、経常利益は前年同期比29億95百万円減少の36億円99百万円となりました。

特別利益として、前連結会計年度に計上した在外連結子会社の付加価値税納付見積額の戻入額1億78百万円などを計上したものの、税金等調整前当期純利益は前年同期比18億10百万円減少の38億84百万円となりました。

当期純利益は、一部の在外連結子会社について優先株式に係る配当受取の方針等を決定し、連結持分比率を配当比率に従う形に変更したことで少数株主損失が生じたこと等により、前年同期比5億92百万円増加の36億66百万円となりました。

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
受注工事高			
環境システム事業			
ビル空調	36,053	34,980	3.0
産業空調	77,124	50,383	34.7
小計	113,178	85,363	24.6
(うち海外)	(29,514)	(21,032)	(28.7)
塗装システム事業	51,560	33,303	35.4
(うち海外)	(38,951)	(27,756)	(28.7)
合計	164,738	118,667	28.0
(うち海外)	(68,465)	(48,789)	(28.7)
完成工事高			
環境システム事業			
ビル空調	24,611	26,804	8.9
産業空調	83,247	51,121	38.6
小計	107,859	77,926	27.8
(うち海外)	(32,502)	(20,326)	(37.5)
塗装システム事業	59,447	39,307	33.9
(うち海外)	(42,962)	(30,955)	(27.9)
合計	167,306	117,234	29.9
(うち海外)	(75,465)	(51,281)	(32.0)

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

事業の種類別セグメント

当社及び連結子会社の事業内容は、設備工事業及び関連する事業を行っているため、この事業以外に開示の対象とするセグメントはありません。

所在地別セグメント

当社及び連結子会社の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

- (日本) 売上高は788億94百万円と前年同期に比べ27.0%の減収となりました。営業利益も前年同期に比べ19億19百万円減少し13億54百万円となりました。
- (北米) 売上高は102億73百万円と前年同期に比べ25.8%の減収となりましたが、営業損益では前年同期の1億88百万円の営業損失から2億78百万円の営業利益に改善しました。
- (東南アジア) 売上高は189億99百万円と前年同期に比べ44.3%の減収となりました。営業利益も前年同期に比べ13億69百万円減少し4億48百万円となりました。
- (東アジア) 売上高は74億26百万円と前年同期に比べ20.7%の減収となりましたが、営業利益は前年同期に比べ31百万円増加し6億9百万円となりました。
- (その他の地域) 売上高は29億16百万円と前年同期に比べ44.1%の減収となりましたが、営業損益では前年同期の66百万円の営業損失から73百万円の営業利益に改善しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローでは10億77百万円、投資活動によるキャッシュ・フローでは21億5百万円とそれぞれ資金増加となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローでは19億95百万円の資金減少となりました。これらの増減に為替換算差額を合わせ、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比14億85百万円増加の267億52百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な資金増加要因は、売上債権の減少額23億5百万円、未成工事受入金の増加額25億5百万円及び税金等調整前当期純利益38億84百万円等であります。一方、主な資金減少要因は、仕入債務の減少額51億27百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入29億94百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な資金減少要因は、配当金の支払額13億82百万円等でありま

す。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

よって、受注及び売上の状況については「1業績等の概要」において部門別に記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分		前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
							手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	25,082	34,722	59,805	23,434	36,371	24.7	8,966	26,984
		産業空調	27,407	49,331	76,739	53,385	23,353	20.6	4,806	51,459
		小計	52,490	84,054	136,545	76,819	59,725	23.1	13,772	78,443
	塗装システム事業		19,648	26,843	46,491	27,901	18,589	29.9	5,560	24,163
	合計 (うち海外)		72,138 (8,514)	110,898 (18,006)	183,037 (26,521)	104,721 (16,171)	78,315 (10,350)	24.7 (31.0)	19,333 (3,212)	102,607 (17,585)
当事業年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	36,371	33,994	70,365	25,786	44,579	25.6	11,409	28,229
		産業空調	23,353	29,246	52,600	30,956	21,643	17.1	3,700	29,851
		小計	59,725	63,240	122,966	56,743	66,223	22.8	15,110	58,080
	塗装システム事業		18,589	15,032	33,622	19,228	14,394	38.0	5,465	19,133
	合計 (うち海外)		78,315 (10,350)	78,272 (10,693)	156,588 (21,043)	75,971 (12,922)	80,617 (8,120)	25.5 (19.4)	20,575 (1,575)	77,213 (11,285)

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度は16.2%、当事業年度は13.7%であります。

5 前事業年度の海外受注工事高のうち、請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

住友商事(株)

(インド)

Nissan India Paint Shop 機材納入

当事業年度の海外受注工事高のうち、請負金額15億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鄭州日産汽車有限公司

(中国)

第二塗装工場

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分		特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	10.0	21.3	31.3
		産業空調	20.4	24.1	44.5
		小計	30.4	45.4	75.8
	塗装システム事業		5.6	18.6	24.2
	合計 (うち海外)		36.0 (4.8)	64.0 (11.4)	100.0 (16.2)
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	18.8	24.6	43.4
		産業空調	13.0	24.4	37.4
		小計	31.8	49.0	80.8
	塗装システム事業		4.5	14.7	19.2
	合計 (うち海外)		36.3 (2.8)	63.7 (10.9)	100.0 (13.7)

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
			官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	3,478	19,956			23,434
		産業空調	164	50,410	2,810	5.3	53,385
		小計	3,642	70,366	2,810	3.7	76,819
	塗装システム事業			14,540	13,360	47.9	27,901
	合計		3,642	84,907	16,171	15.4	104,721
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	1,104	24,681			25,786
		産業空調	398	29,614	943	3.0	30,956
		小計	1,503	54,296	943	1.7	56,743
	塗装システム事業			7,248	11,979	62.3	19,228
	合計		1,503	61,545	12,922	17.0	75,971

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
東南アジア	22.2	11.1
東アジア	32.2	58.2
その他	45.6	30.7
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

スズキ(株)	相良第二工場塗装設備設置工事
本田技研工業(株)	NCP計画 SPC塗装設備
(株)大林組	(仮称)OSSプロジェクト ガラス工場新築工事
ソニーセミコンダクタ九州(株)	ソニーセミコンダクタ九州(株)熊本TEC 2号棟 3階東側実装工事(空調・生産付帯設備工事)
(株)竹中工務店	日本写真印刷(株)甲賀第2工場増築工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

大成建設(株)	(仮称)汐留浜離宮計画新築工事
鹿島建設(株)	協和発酵キリン東京リサーチパーク新研究棟建設工事
清水建設(株)	(仮称)青葉台3丁目計画新築空調設備工事
パナソニック環境エンジニアリング(株)	IPS姫路工場新築の内排気・除害設備工事
日産車体(株)	日産車体九州 塗装工場新設計画 中上塗統合ブース設置工事

3 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高 (平成22年3月31日現在)

区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
環境システム 事業	ビル空調	2,487	42,092			44,579
	産業空調	2	21,472	168	0.8	21,643
	小計	2,489	63,564	168	0.3	66,223
塗装システム事業			6,442	7,951	55.2	14,394
合計		2,489	70,007	8,120	10.1	80,617

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)竹中工務店	武田薬品工業(株)新研究所建設計画	平成23年2月完成予定
大成建設(株)	西新宿八丁目成子地区再開発ビル空調衛生設備工事	平成23年5月完成予定
三菱自動車工業(株)	岡崎塗装更新	平成23年1月完成予定
阪急電鉄(株)	梅田阪急ビル建替工事	平成23年8月完成予定
西松建設(株)	(仮称)南平台町計画新築工事	平成24年4月完成予定

3 【対処すべき課題】

(1) 経営基盤の強化

当社は、変化する社会の要求に即応し、事業を継続させることが必要と考えております。そのためには、（イ）コーポレートガバナンスの確立と継続、（ロ）事業のグローバル化に対応できる組織作り、（ハ）経営のベースとなる人材力の向上、（ニ）研究開発、ITシステム開発、業務改革のための投資、これらを積極的に行うことで、経営基盤を強化する方針を掲げております。

これらの項目を実現していくための具体的な実行計画を、各担当部門の年度方針に盛り込んで、活動を継続しております。

(2) 環境・海外を重視した事業展開

当社は、一般ビルの空調設備の設計・施工から生産設備のエンジニアリングまでを行う環境システム事業部と、自動車を中心とした塗装プラントをエンジニアリングする塗装システム事業部の2事業部制で事業を行っております。

環境システム事業部は、エネルギー負荷を減らし低炭素社会の要求にあった設備設計を行い、既存設備のリニューアルや生産効率をあげるエンジニアリング、高効率の排気処理装置の販売など、環境ビジネスの充実を図ってまいります。また、特に東南アジア、中国市場での事業を拡大させ、海外比率をさらに高め、収益力を強化してまいります。

塗装システム事業部は、自動車の塗装・塗着効率の向上、塗装工場全体のエネルギー負荷を減らすといった総合エンジニアリング型ビジネスをさらに発展させ、中国、インド、ロシア、ブラジルなどで新設される塗装プラントについて日系自動車メーカーはもとより現地資本の自動車メーカーからの受注も増やして業績を伸ばしてまいります。

(3) 法令順守の経営

当社は、平成19年4月に「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する」という経営ビジョンを策定しております。

この経営ビジョンは、当社が法令順守を経営の根幹におきながら、当社を取り巻くすべてのステークホルダーに対して価値を生み出し社会的責任を果たしていく決意を示したもので、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会の定期開催、コンプライアンス研修の実施など具体的施策を実施しております。

今後も、法令順守を根幹に据えた一層高い透明性と強い倫理観に支えられた緻密な経営を推進してまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねられるべきものと考えており、当社株式等の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式等の買付けの要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様のご判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、わが国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株式等の大量買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま行われる事例が少なくありません。当社といたしましては、こうした事態の拡大は、株主の皆様が大量買付者による買付け要請に応じるか否かについて判断を行うだけの必要十分な時間及び情報の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

また、継続性を維持した企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという目的を達成するためには、当社グループ内の各事業会社の位置付けや役割を十分に理解しつつ、より中長期的な観点から将来の展望を見据えて安定的な経営を目指していくことが必要であります。

当社といたしましては、大量買付者による当社株式等の大量買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社及び当社グループの特性を踏まえた上で、当該大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要十分な情報及び時間を確保すること、また、当社が、大量買付者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにとって不可欠であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

イ 当社の理念・ビジョンについて

当社は、企業理念を「永続的に成長し、社会に貢献する会社づくり」、「魅力ある会社づくり」の二点に定めております。この企業理念を実現するために、当社は、付加価値増大を通じたステークホルダーの繁栄、技術を通じた豊かな環境の創造と産業社会の発展、仕事を通じた社員の自己実現、相互信頼・協調・合理性のある組織風土の醸成等を目指しています。このような当社が目指すところを経営ビジョンとして換言したものが「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する」であります。

当社は、企業理念・経営ビジョンに基づき、環境システム事業及び塗装システム事業を中心とした当社事業の持続的な発展を目指すとともに、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることに努めております。

ロ コーポレート・ガバナンスへの取組みについて

当社は、企業価値を毀損する最大の経営リスクは法令違反であることを強く認識し、法令順守の実行を通じ、企業価値を高め、広く社会から評価されるべくコーポレート・ガバナンスを一層充実させることを、経営の最重要課題としております。取締役会、監査役会、経営会議、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会、内部監査室等の活動を通じて、また、内部統制システムの整備を通じて、建設業法や金融商品取引法をはじめとした関連諸法令の順守に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（いわゆる不当な買収への防衛策）

当社は、平成20年1月31日開催の当社取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を損ねる危険性があると思われる大量買付行為が行われた場合に、当社取締役会が大量買付行為について検討するために必要な時間及び情報を確保することにより、当社の企業価値が不用意に毀損され、株主の皆様にとって予想外の不利益が生じることを未然に防止するために、大量買付行為に関する一定のルール及び大量買付行為に対する対抗措置を定めた「当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入及びその内容を決議し、平成20年6月27日開催の当社第63回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただきました。

本プランの有効期間は平成22年6月29日開催の当社第65回定時株主総会の終結の時までとなっておりますが、平成22年5月14日開催の当社取締役会において、有効期間以降も引き続き本プランを継続することを決議し、本プランの有効期間を当社第65回定時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会までとすることについて、当社第65回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

なお、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行なわれた場合には本プランはその時点で廃止されるものとしております。

前記取組みが、基本方針に沿い、株主の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

イ の取組みについて

上記「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、かかる取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ロ の取組みについて

当社は、上記「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載した取組みは、以下の各理由により、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(イ) 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた()企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、()事前開示・株主意思の原則、()必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足しています。

(ロ) 企業価値研究会が公表した買収防衛策の在り方の趣旨を踏まえていること

本プランは、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日付で公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨も踏まえた内容となっております。

(ハ) 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランの有効期間は、当社第65回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会（平成25年6月開催予定の第68回定時株主総会）の終結の時までとなっております。

ただし、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの継続及び廃止は、株主の皆様の意思を尊重した形になっております。

さらに、株主の皆様に、本プランの廃止等の判断、大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断等の意思形成を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

(二) 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

当社は、本プランの導入及び継続にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

さらに、本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた形式的な大量買付ルールを順守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

(ホ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。又、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループとして、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 民間設備投資の変動

当社グループの主要顧客である自動車・IT関連企業等における設備投資意欲は、海外の一部に回復の兆しがあるものの、国内においては低迷している状況にあります。今後、主要顧客における国内設備投資意欲の回復が遅れる場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業展開に伴うリスク

海外各地において展開している事業については、予期しない法規制、政情不安及び経済変動等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いについては、先物為替予約等のヘッジを実施するなど可能な限り為替リスクを回避しておりますが、なお為替変動によるリスク発生の可能性があります。さらに、連結財務諸表作成にあたっては在外連結子会社の財務諸表を換算するため、為替相場により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 請負工事における瑕疵担保責任

請負工事については、顧客との間の工事請負契約に基づき、竣工後一定期間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任に伴って発生する費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該費用が引当金を上回って発生する可能性があります。

(4) 売上債権回収リスク

受注先に関する与信管理について万全を期しておりますが、受注先の倒産等のため工事代金の債権回収が不能になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争による採算割れ

工事請負事業は、受注競争が激しく、時には採算割れの受注も受け入れる可能性があります。このような場合、工事損失引当金を計上するとともに、採算割れにならぬよう原価低減に努めておりますが、受注物件によっては採算が悪化することにより、損失額が引当金を上回って業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材価格の変動

建設資材等を調達するにあたり資材価格が高騰し、これを受注金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の季節的変動

当社グループの国内事業においては、通常の営業形態として工事の完成時期が下半期に集中しており、収益計上の基準に工事進行基準を採用しているものの、連結会計年度の下半期に売上高及び利益が偏る傾向にあります。

(8) 資産保有に伴うリスク

営業活動に関連して不動産、有価証券等の資産を保有していることにより、時価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付制度に関するリスク

年金資産及び退職給付信託の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害・事故

予期しない自然災害、あるいは事故等により損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法令違反リスク

当社グループにおきましては全社一丸となって法令を順守する経営の徹底に努めております。それにもかかわらず、なお当社グループの役員又は従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、費用増加あるいは収益減少等が発生して、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は668百万円でありました。

子会社においては、研究開発活動は特段行なわれていません。

当社については、以下のとおりであります。

研究開発センター(神奈川県)、座間技術センター(神奈川県)、塗装システム事業部開発部門(大阪府)の3研究開発組織において、空調設備及び塗装設備の各分野における技術開発を前年に引き続き活発に実施し、多くの成果を得ました。

主な研究開発は以下のとおりであります。

直膨型システムの環境試験室への展開

平成20年度の中規模クリーンルーム向けの小型直膨空調システム納入に引き続き、自動車環境試験室を対象に、大型の直膨空調システムの開発に取り組みました。その結果、環境試験室を構成する外調機と循環空調機の温度制御性や連続運転安定性、省エネルギー性を達成し、ラインアップ化の作業を進めております。温度-40～50、湿度30～80%RHの範囲を任意に設定可能とし、あらゆる地域の気象条件を模擬できると同時に自動車の走行スピードによりエンジンからの発熱量が変化しても試験室内の温湿度を一定に保つことが出来ます。平成21年度は、海外において温度-30～30に対応した自動車環境試験室の直膨空調システム1件を納入いたしました。

今後は、海外も視野に入れて自動車環境試験室の受注活動を強化するとともに、直膨空調システムの用途拡大を進める予定であります。

薄型コイル採用の「エコラック（排気熱回収装置）」の経済性向上

平成9年に開発した排気熱回収装置「エコラック」は、医薬品製造施設、実験動物飼育施設、半導体製造施設など排気量が多く、年間を通して導入外気の熱負荷が大きいシステムを対象に、一定の温湿度環境にある排気から熱を回収し省エネルギー化を図る装置であります。この「エコラック」は排気系統・給気系統のそれぞれにフィン付きコイルを設け、コイル間を配管で結んで水を循環させるランアラウンド方式を基本とし、熱回収効率向上のためにコイル表面を濡らす散水機構を有すると共に、排気中の有害物質、菌やウイルス及び臭気などの導入外気への移行がゼロであるのが大きな特長であります。

これまでの「エコラック」は熱回収効率を確保する目的から十分な厚さを持ったフィン付きコイルを採用していた関係で、コイルを通過する空気抵抗のために送風機で失われる搬送エネルギーが比較的大きいという欠点がありました。

今回その欠点を改善するために散水機構を見直すことで薄型のフィン付きコイルでも十分な熱交換効率を確保できる新型を開発いたしました。省エネルギー・低コストの「新型エコラック」は、熱回収効果が高い、投資回収年数が短い、設置スペースが小さい、など数々のメリットを有し、適用範囲が広い省エネルギー機器となりました。「新型エコラック」は平成23年3月に竣工する予定の製薬関係の顧客の新研究棟に38台採用され、熱源容量の削減とともに施設の省エネルギー化に大きく貢献しております。

過酸化水素ガス除染システムの開発による医療分野・健康分野への販路拡大

当社は微生物の除染分野において、従来のホルムアルデヒドに替わり、労働環境や環境負荷に配慮した過酸化水素ガスによる除染システムの開発を顧客と共同で行ってまいりました。過酸化水素ガスは微生物に対する殺菌力が強く、使用後のガスは酸素と水に分解するため、人体に有害な残留物がないやさしい物質です。しかし、微生物除去に必要な濃度の維持が難しい物質でもあります。当社では他の物質との接触による過酸化水素ガスの挙動や制御条件についての研究を重ね、過酸化水素ガスの最適化制御に成功いたしました。

平成22年度初めには、この技術を用いた過酸化水素除染システムを医薬品製造工場向けに納入いたしました。この除染システムでは多室を同時、または部分的に行うことが可能で、空調設備や中央監視設備との連携で室内除染を自動制御しております。また、濃度計による除染状況のモニタリングも可能であります。当社は、さらに研究開発を続け、医療分野・健康分野への除染システム販路拡大を進めてまいります。

省エネルギー熱源制御システムの拡充

当社は平成20年の大型工場向け第1号機納入に引き続き、平成21年度にも大型工場及び大型研究施設向けに納入準備を進めるとともに、顧客ニーズに柔軟に対応出来るよう機能向上に取り組んでまいりました。

その中で、熱源二次側の要素を加味した最適運転方法の開発を進めております。制御対象機器を二次側まで広げることで、更なる省エネルギー、CO₂の排出量の削減、ランニングコスト低減が可能となります。

今後とも、本システムの省エネルギー性能、使い勝手の向上、外部連携機能拡張等を進めて、熱源統合化システムとしての完成度を高めるとともに、重点商品として拡販を継続し、年間5件の納入を目指しております。

超省エネルギー型ペイント・サーキュレーション・システム

当社では塗料供給設備についても施工体制と商品及びシステムの充実を図ってきましたが、特に「スマートポンプ（新型電動ポンプ）」を用いた開発商品「省エネルギー型ペイント・サーキュレーション・システム」はユーザーの好評を得て、国内外の自動車塗装工場で累計44台を採用されてまいりました。

従来から使われている圧縮エアーや油圧による塗料ポンプとは異なり、「スマートポンプ」は電気モーターやカムを用いたレシプロ駆動のピストンポンプであるため、自動車塗装で使われている多くの塗料や溶剤に適しております。

これに引き続き、当社では「スマートポンプ」をより効率的に運転制御するための「フローコントロール」を開発し、電力消費量を従来比で1/10～1/20以下に減らすことができる、新しい時代にマッチした「省エネルギー型ペイント・サーキュレーション・システム」を発売いたしました。上塗り塗装で多く使われているメタリック塗料においても、塗料の劣化や色味の変化を抑え、塗装品質の安定化に貢献しております。既に採用していただいているユーザー各社からは、従来比で90%以上の省エネルギーや、耐久性、静粛性、低脈動性などの利点にも高い評価をいただいております。それらを背景に拡販を強化するとともに、新規案件の受注拡大を図っていく予定であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会計基準に基づき、決算日における資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える見積りが行なわれているものがあります。

貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、退職給付引当金等の引当金や繰延税金資産・負債、及び工事進行基準による完成工事高等に係わる見積りは、過去の実績や個々の状況等に基づき継続的に評価、判断しております。

なお、これらの見積りにつきましては、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の完成工事高は前年同期比29.9%減少の1,172億円となりました。環境システム事業部のビル空調分野は、当連結会計年度に完成する前連結会計年度からの繰越工事が多かったことで前年同期比8.9%増加の268億円となりましたが、産業空調分野は製造業の設備投資が低迷したため前年同期比38.6%減少の511億円となり、事業部合計では前年同期比27.8%減少の779億円となりました。塗装システム事業部は、国内及び欧米の自動車市場が縮小し、自動車メーカー向けの塗装プラントの需要が大きく落ち込んだことから、前年同期比33.9%減少の393億円となりました。

完成工事総利益は、採算性重視の受注活動とコストダウンに取り組んでまいりました結果、完成工事総利益率は前年同期より1.2ポイント改善して14.5%となりましたが、完成工事総利益は、完成工事高が前年同期比で500億円減少したことにより、前年同期比52億62百万円減少の170億36百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、昨年4月から「コンティンジェンシープラン(緊急収益改善対策)」に基づき、人件費や諸経費などの固定費の削減を着実に実行した結果、前年同期比25億99百万円減少の138億47百万円となりました。しかしながら、完成工事高減少の影響により、営業利益は前年同期比26億63百万円減少の31億89百万円、経常利益は前年同期比29億95百万円減少の36億99百万円となりました。

特別利益として、前連結会計年度に計上した在外連結子会社の付加価値税納付見積額の戻入額1億78百万円などを計上したものの、税金等調整前当期純利益は、前年同期比18億10百万円減少の38億84百万円となりました。

当期純利益は、一部の在外連結子会社について優先株式に係る配当受取の方針等を決定し、連結持分比率を配当比率に従う形に変更したことで少数株主損失が生じたこと等により、前年同期比5億92百万円増加の36億66百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前年同期に比べ24億11百万円増加し、1,218億94百万円となりました。これは、固定資産に含まれている投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前年同期に比べ24億10百万円減少し、556億31百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前年同期に比べ48億22百万円増加し、662億63百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローでは10億77百万円、投資活動によるキャッシュ・フローでは21億5百万円とそれぞれ資金増加となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローでは19億95百万円の資金減少となりました。これらの増減に為替換算差額を合わせ、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ14億85百万円増加の267億52百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な資金増加要因は、売上債権の減少額23億5百万円、未成工事受入金の増加額25億5百万円及び税金等調整前当期純利益38億84百万円等であります。一方、主な資金減少要因は、仕入債務の減少額51億27百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入29億94百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な資金減少要因は、配当金の支払額13億82百万円等であります。

(4) 為替相場の変動による財政状態及び経営成績の変動状況

連結財務諸表を作成するにあたり、在外連結子会社の財務諸表を換算しているため、為替相場の変動により、総資産、キャッシュ・フロー、完成工事高及び経常利益に影響を受けております。主に米ドル、タイバーツ及び中国元の為替変動による影響が大きくなります。

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
総資産のうち「為替換算調整勘定」(百万円)	986	94	30	3,258	2,828
キャッシュ・フローにおける「現金及び現金同等物に係る換算差額」(百万円)	1,044	426	204	2,660	297

主な在外連結子会社における完成工事高及び経常利益に与える為替変動による影響

			第64期	第65期	増減	為替変動による影響 A × B (百万円)
			平成21年3月	平成22年3月		
TKS Industrial Company * 1	完成工事高	外貨ベース(米ドル 千) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	133,566 103.69 13,849	A 109,876 93.50 10,273	B 10.19	1,119
	経常利益	外貨ベース(米ドル 千) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	474 103.69 49	A 3,422 93.50 320	B 10.19	34
Taikisha (Thailand) Co., Ltd * 2	完成工事高	外貨ベース(タイバーツ 百万) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	7,254 3.18 23,069	A 4,164 2.72 11,327	B 0.46	1,915
	経常利益	外貨ベース(タイバーツ 百万) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	288 3.18 916	A 74 2.72 203	B 0.46	34
五洲大気社工程有限公司 * 3	完成工事高	外貨ベース(中国元 百万) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	511 14.91 7,628	A 485 13.69 6,639	B 1.22	591
	経常利益	外貨ベース(中国元 百万) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	55 14.91 827	A 55 13.69 761	B 1.22	67

(注) * 1 子会社3社を含んだ連結数値

* 2 子会社4社を含んだ連結数値

* 3 子会社1社を含んだ連結数値

* 4 換算レートは当該連結会計年度における期中平均レート

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
研究開発センター (神奈川県愛川町)	393	28	9,138	663	1,085	25
座間技術センター (神奈川県座間市)	161	43	5,014	133	338	45

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
サンエス工業(株)	本社 (大阪府枚方市)	34	28			63	98
	東京支店 (神奈川県座間市)	2	4			6	24
カスタムエース(株)	東京 (東京都板橋区)	0	12			12	13
(株)タニヤマ	本社 (兵庫県尼崎市)	154	81	5,489	487	722	50

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
Taikisha(Thailand) Co., Ltd.	バンブリー工場 (タイ・サムット・ プラカン県)	58	19	24,056	74	152	81
T a i k i s h a Engineering India Ltd.	ブネー工場 (インド・マハーラ シュトラ州・ ブネー市)	79	174	60,702	48	302	15
P . T . T a i k i s h a Manufacturing Indonesia	本社 (インドネシア・ 西ジャワ州・ カラワン県)	262	271	5,680	50	584	94

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 当社及び連結子会社の事業内容は、設備工事業及び関連する事業を行っているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,782,009	36,782,009	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,782,009	36,782,009		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月29日(注)	1,200,000	36,782,009		6,455		7,297

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	45	19	263	143	2	3,403	3,875	
所有株式数(単元)	0	123,572	1,174	63,400	91,522	54	87,675	367,397	42,309
所有株式数の割合(%)	0.00	33.64	0.32	17.26	24.91	0.01	23.86	100.00	

(注) 自己株式12,594株は「個人その他」に125単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。
なお、自己株式において、株主名簿記載上の株式数は実質所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウト アメリカン クライアント(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,761	7.50
株式会社建材社	兵庫県芦屋市浜町14 2 308	2,000	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注2)	東京都中央区晴海1 8 11	1,799	4.89
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	1,797	4.88
上 西 圭 治	兵庫県芦屋市	1,401	3.80
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	1,202	3.26
上 西 瑠璃子	東京都世田谷区	1,089	2.96
大気社協力会社持株会	東京都新宿区西新宿2-6-1	1,002	2.72
有限会社第二建材社	東京都世田谷区新町3 28 11	1,000	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注3)	東京都港区浜松町2 11 3	941	2.55
計		14,995	40.76

(注) 1 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成21年2月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年1月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフビル5階	4,108	11.17

2 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分675千株、年金信託分732千株、管理有価証券信託分341千株であります。

3 当事業年度末における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分615千株、年金信託分127千株、管理有価証券信託分141千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,727,200	367,272	
単元未満株式	普通株式 42,309		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,782,009		
総株主の議決権		367,272	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿2-6-1	12,500		12,500	0.03
計		12,500		12,500	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,346	1,776,392
当期間における取得自己株式	122	167,630

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)			6	8,338
保有自己株式数	12,594		12,710	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当金による株主様への利益還元を最重要施策の一つと考え、連結業績に応じた利益配分を基本方針としております。なお、安定配当という観点から最低でも1株当たり年15円の配当を維持する所存であります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期に関しましては期末配当金を1株当たり15円とすることといたしました。その結果、1株当たりの年間配当額は中間配当金の15円と合わせて30円となりました。

内部留保金につきましては、今後の当社の市場競争力をより一層強化するために、業務改革、技術開発、情報化投資、海外拠点の拡充・強化のための投資など新たな成長につながる投資に充当するとともに、財務体質の健全化のために備えてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得につきましては、諸事情のため実施できませんでしたが、今後は株主様への利益還元策の一環として、経営環境の変化にも即応させて機動的に実施していく予定であります。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年11月9日取締役会決議	551	15.00
平成22年6月29日定時株主総会決議	551	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,165	2,015	1,747	1,703	1,545
最低(円)	1,358	1,212	933	998	999

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,271	1,300	1,334	1,393	1,545	1,537
最低(円)	1,083	1,132	1,228	1,235	1,280	1,427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	上 西 栄太郎	昭和26年1月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 環境設備事業部営業担当部長 同 15年4月 環境設備事業部東北支店長 同 15年6月 取締役 同 17年4月 環境設備事業部大阪支社長 同 19年4月 取締役上席執行役員環境システム 事業部東京第一支店長 同 20年4月 取締役上席執行役員社長付経営企 画担当 同 21年4月 取締役常務執行役員社長付全社営 業推進担当 同 22年4月 代表取締役社長執行役員	平成 22年 6月 から 1年	271
代表取締役	副社長 執行役員 環境システム 事業部担当	木 村 傑	昭和18年4月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年2月 TKS Industrial Company 取締役 社長 同 5年4月 塗装設備事業部営業部長・北米、 中南米、EC圏、東京地区担当 同 5年6月 取締役 同 10年10月 塗装設備事業部副事業部長 同 17年4月 購買本部長 同 17年6月 常務取締役 同 19年4月 取締役常務執行役員環境システム 事業部副事業部長兼技術企画室長 兼購買本部長 同 21年4月 取締役副社長執行役員環境システ ム事業部長 同 22年4月 代表取締役副社長執行役員環境シ ステム事業部担当	平成 22年 6月 から 1年	4
代表取締役	副社長 執行役員 塗装システム 事業部担当	上 山 悟	昭和22年11月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 塗装設備事業部技術統括部長 同 15年6月 取締役 同 17年4月 塗装設備事業部長 同 17年6月 常務取締役 同 18年4月 塗装設備事業部長兼営業統括部長 同 19年4月 取締役常務執行役員塗装システ ム事業部長 同 21年4月 取締役専務執行役員塗装システ ム事業部長 同 22年4月 代表取締役副社長執行役員塗装シ ステム事業部担当	平成 22年 6月 から 1年	5
取締役	専務執行役員 管理本部長	櫻 井 孝	昭和22年8月18日生	平成10年4月 株式会社富士銀行本店営業第三部 長 同 13年6月 当社取締役環境設備事業部営業本 部営業推進担当 同 15年4月 環境設備事業部中部支店長 同 17年4月 管理本部長 同 17年6月 常務取締役 同 19年4月 取締役常務執行役員管理本部長 同 21年4月 取締役専務執行役員管理本部長	平成 22年 6月 から 1年	7
取締役	常務執行役員 塗装システム 事業部長	橋 本 記代司	昭和23年10月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 塗装設備事業部原価管理部長 同 17年4月 塗装設備事業部技術統括部長 同 17年6月 取締役 同 19年4月 取締役上席執行役員塗装システ ム事業部副事業部長兼技術統括部長 同 21年4月 取締役常務執行役員塗装システ ム事業部副事業部長兼技術統括部長 同 22年4月 取締役常務執行役員塗装システ ム事業部長	平成 22年 6月 から 1年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 環境システム 事業部長 兼技術企画 部長	加藤 考二	昭和30年6月12日生	昭和53年4月 平成16年4月 同 17年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 20年4月 同 21年4月 同 22年4月 同 22年6月	当社入社 環境設備事業部東京本店技術統括 部長 環境設備事業部技術統括部長 取締役 環境システム事業部長付 環境システム事業部技術企画部 執行役員環境システム事業部技術 企画部長 常務執行役員環境システム事業部 長兼技術企画部長 取締役常務執行役員環境システム 事業部長兼技術企画部長	平成 22年 6月 から 1年	1
取締役	常務執行役員 環境システム 事業部 副事業部長	押田 裕介	昭和23年3月31日生	昭和45年4月 平成15年4月 同 16年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 同 21年6月	当社入社 産業設備事業部東京事業所長 産業設備事業部営業統括部副統括 部長 取締役 取締役上席執行役員環境システム 事業部営業統括部長 上席執行役員環境システム事業部 営業統括部長 常務執行役員環境システム事業部 副事業部長 取締役常務執行役員環境システム 事業部副事業部長	平成 22年 6月 から 1年	9
取締役	常務執行役員 企画本部長 兼環境担当 兼経営企画 室長	長田 雅士	昭和34年4月20日生	昭和58年4月 平成15年4月 同 17年4月 同 19年4月 同 21年4月 同 21年6月	当社入社 TKS Industrial Company 副社長 社長室長 執行役員環境システム事業部企画 室長 常務執行役員企画本部長兼環境担 当兼経営企画室長 取締役常務執行役員企画本部長兼 環境担当兼経営企画室長	平成 22年 6月 から 1年	2
取締役		朝原 健	昭和20年6月9日生	平成16年3月 同 18年4月 同 18年6月 同 18年6月 同 20年6月	日本生命保険相互会社常務取締役 株式会社星和ビジネスサポート顧 問 同社代表取締役社長 当社監査役 当社取締役	平成 22年 6月 から 1年	1
常勤監査役		宗岡 真	昭和20年4月1日生	昭和41年4月 平成15年4月 同 15年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 同 21年6月	当社入社 産業設備事業部技術統括部長 取締役 取締役上席執行役員環境システム 事業部技術統括部長 上席執行役員環境システム事業部 技術統括部長 環境システム事業部顧問 常勤監査役	平成 21年 6月 から 4年	6
常勤監査役		佐野 充	昭和24年7月9日生	昭和47年4月 平成15年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 同 22年4月 同 22年6月	当社入社 管理本部経理部長 取締役 取締役上席執行役員管理本部経理 部長 上席執行役員管理本部経理部長 上席執行役員管理本部副本部長 管理本部顧問 常勤監査役	平成 22年 6月 から 2年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小西克三	昭和23年9月3日生	平成14年7月 同 16年1月 同 17年4月 同 22年4月 同 22年6月	安田生命保険相互会社取締役第一 公務部長 明治安田生命保険相互会社執行役 員公法人第一部長 明治安田法人サービス株式会社代 表取締役社長 同社取締役 当社常勤監査役	平成 22年 6月 から 2年	
監査役		村上修一	昭和25年11月12日生	平成17年4月 同 20年4月 同 20年6月	株式会社損害保険ジャパン常務執 行役員兼四国本部長 同社企業営業企画部顧問 当社監査役	平成 20年 6月 から 4年	1
監査役		中島義勝	昭和20年3月26日生	昭和47年4月 平成6年4月 同 16年4月 同 21年6月	弁護士登録 東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役	平成 21年 6月 から 2年	0
計							324

- (注) 1 取締役朝原健氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役小西克三氏、村上修一氏及び中島義勝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は平成19年4月1日より執行役員制を導入しており、平成22年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

は取締役兼務者であります。

役職	氏名
社長執行役員	上 西 栄太郎
副社長執行役員環境システム事業部担当	木 村 傑
副社長執行役員塗装システム事業部担当	上 山 悟
専務執行役員管理本部長	櫻 井 孝
常務執行役員塗装システム事業部長	橋 本 記代司
常務執行役員環境システム事業部長兼技術企画部長	加 藤 考 二
常務執行役員環境システム事業部副事業部長	押 田 裕 介
常務執行役員企画本部長兼環境担当兼経営企画室長	長 田 雅 士
上席執行役員内部監査室長	樋 口 利 男
上席執行役員環境システム事業部海外統括部長	赤 崎 良 知
上席執行役員人事本部長兼人事企画部長	井ノ口 博 司
上席執行役員環境システム事業部東京本店長	森 谷 隆
上席執行役員塗装システム事業部設計・開発統括部長	河 原 悦 男
上席執行役員塗装システム事業部営業統括部長	麻 野 博 司
上席執行役員塗装システム事業部海外統括部長	齋 藤 正 明
上席執行役員安全本部長	大 塚 與志夫
上席執行役員環境システム事業部技術統括部長	芝 利 昭
上席執行役員塗装システム事業部技術統括部長兼調達管理部長	小 川 哲 也
上席執行役員塗装システム事業部第三事業所長兼オートメーション事業所長	上之段 良 一
上席執行役員環境システム事業部営業統括部長兼営業推進室長	北 本 昌 之
執行役員塗装システム事業部第二事業所長	原 田 信 彦
執行役員環境システム事業部中部支店長	稲 川 信 隆
執行役員環境システム事業部エンジニアリング支店長	今 井 達
執行役員環境システム事業部九州支店長	堤 茂 喜
執行役員環境システム事業部東北支店長兼営業部長	林 信 行
執行役員技術開発本部長兼研究開発センター所長	山 本 芳 嗣
執行役員環境システム事業部 Taikisha(Thailand)Co.,Ltd. 社長	佐 藤 陽一郎
執行役員塗装システム事業部海外統括部 五洲大気社工程有限公司総経理	木 村 光
執行役員塗装システム事業部第一事業所長兼営業統括部営業技術部長	浜 中 幸 憲
執行役員管理本部副本部長兼総務部長	小 谷 雅 志
執行役員環境システム事業部大阪支社長	吉 田 省 吾

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当社は、監査役設置会社としてコーポレート・ガバナンスの一層の充実に向け、社外取締役の選任による取締役会の監督機能の強化、執行役員制の導入、監査役増員による監査体制の強化等を実施し、当社グループ全体のガバナンス強化、経営改革に継続して取り組んでおります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 取締役会、取締役

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役9名で構成され、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。取締役会では、当社グループの経営方針、法令及び定款に定める事項、並びに経営上の重要事項に関し意思決定するとともに、各取締役及び各執行役員の業務執行の状況を監視・監督しております。

また、取締役会における審議の活性化と意思決定の透明性の確保、及び取締役・執行役員に対する取締役会の監督機能の強化を目的として、平成20年6月から社外取締役を選任しております。さらに、事業年度における経営責任を一層明確にするとともに、変化の激しい経営環境に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、平成21年6月に取締役任期を1年に短縮いたしました。

ロ 執行役員制

当社は、企業経営と業務執行機能の責任と権限の明確化、及び取締役数の削減による取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、平成19年4月から執行役員制を導入しております。執行役員は、取締役会の決議により選任され（任期1年）、取締役会において決定される経営方針に基づき業務執行にあっております。

ハ 経営会議

当社グループ経営の効率化を図る目的で、経営会議を設置しております。同会議は、取締役9名（うち社外取締役1名）と常勤監査役2名で構成され、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役会で決定された経営方針に基づき、当社グループの経営課題について十分な審議を迅速に行う意思決定機関として機能しております。また、同会議には、社外監査役が適宜出席し、客観的・中立的な立場で発言を行っております。同会議の付議事項のうち重要な案件については、取締役会に付議され最終決定されております。

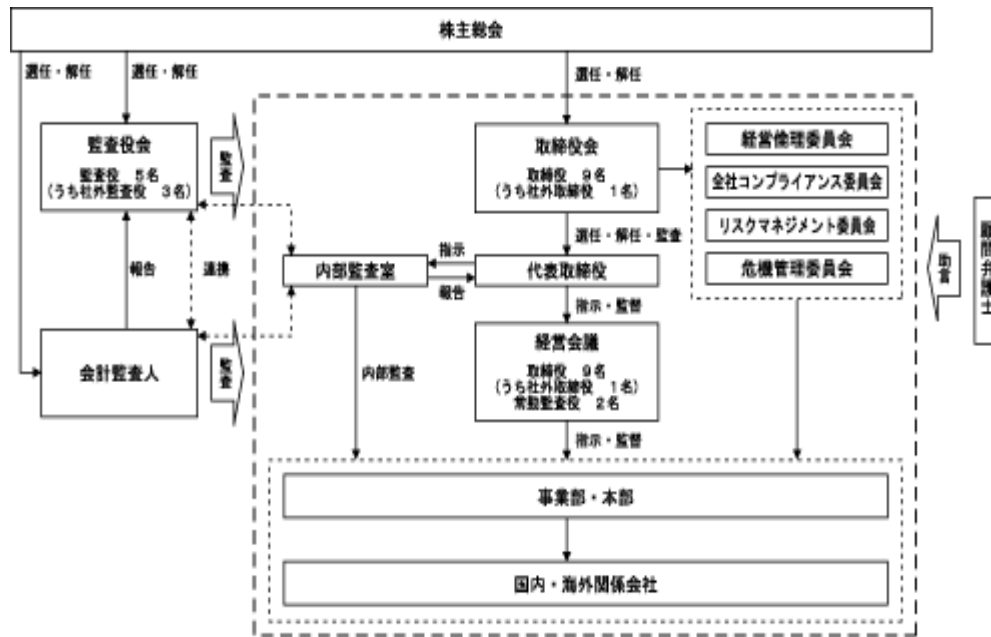
ニ 経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会

コンプライアンスに係る監視機関として、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会を設置しております。

経営倫理委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役及び内部監査室長により構成され、原則として月1回開催し、経営上の観点から、当社の事業全般についてのコンプライアンス上の課題の検討及び対応を行っております。同委員会には、経営監視機能の有効性確保の観点から監査役が独立的な立場で出席しております。

また、全社コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、経営倫理委員会のメンバーを中心として構成され、原則として隔月開催し、法令及び定款順守等の状況を検証しております。

ホ コーポレート・ガバナンス体制の現況(概念図)



ヘ リスク管理体制

当社及び当社グループのリスク管理については、リスクマネジメント規程に基づき、リスクマネジメント委員会を設置し、リスクを一元的に把握し効果的かつ効率的なリスク管理を実施しております。同委員会は、全社的なリスクマネジメントの基本方針、責任体制及び運営等を定め、周知・徹底を図っております。

品質管理、安全管理、コンプライアンスなどの各部門の所管業務に付随するリスクについては、各所管部門がリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応策を立案し、リスクマネジメント委員会へ報告します。また、各所管部門は、社内規程等を整備し、それらの周知・徹底を図っております。

発生抑止が効かず顕在化したリスク（以下、危機という）に対し対応措置を講ずべき事態に至った場合を想定し、その対応と危機の日常管理を目的として、危機管理委員会を設置しております。危機発生時には危機管理の基本方針に則り、危機管理委員会の下、危機対策チームの編成又は危機対策本部を設置し対応します。

ト 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社は、当社グループにおける業務の正確性・妥当性を検討・評価し、当社グループの経営効率及び収益力の向上を図る目的で、内部監査室を設置しております。同室を代表取締役社長の直轄部門とすることで内部監査の独立性を担保しつつ、同室長に執行役員以上の役職者を起用するほか、必要な人員（7名）を確保することにより内部監査の実効性を確保しております。

同室は、監査計画に基づき業務執行部門の業務執行状況、法令順守状況の監査を行い、監査結果を代表取締役社長に報告・是正勧告を行うとともに、勧告事項の改善状況についてフォローアップ監査を実施しております。この監査結果は、監査役へも報告しております。また、同室は、金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告に係る内部統制の運用状況について有効性評価を行っております。

□ 監査役監査

当社監査役の人数は社外監査役3名を含む5名であります。このうち、監査役佐野充氏は、長年にわたり当社の経理業務に従事した経理部長経験者であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。また、平成21年6月に、監査体制の一層の強化を図る目的で、社内監査役1名を増員しております。監査役は、当社及びグループ会社における重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するため、稟議書等の重要文書の閲覧を行うとともに、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な案件の検討・意思決定プロセスの現状について、内部監査室はじめ各関係部署から情報収集を行い、必要に応じて業務改善等の助言・勧告を行っております。また、連結経営上重要と認めた国内外の拠点及び関係会社については、監査計画に基づき、内部監査室と共に、現地調査を実施しております。

監査役は、内部監査室及び会計監査人から、その監査計画、監査の執行状況、監査結果等について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて調査、説明を求めています。また、これら監査結果及び内部統制部門からの報告、各部署に対する調査等に基づき、内部統制システムに係る監査役監査を実施しております。

各監査役は、個々の監査活動について監査役会で報告し、情報の共有化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役朝原健氏と当社との間には、特別の関係はありません。同氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員であります。当社は、同氏が事業会社の経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有しており、取締役会における意思決定の透明性の確保及び取締役会の監督機能の強化の観点から適任であると判断し選任しております。

常勤社外監査役小西克三氏と当社との間には、特別の関係はありません。同氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員であります。当社は、同氏が大手生命保険会社の業務執行責任者として培われた知識と経験を有しており、取締役の職務遂行の適法性を客観的立場から監査するのに適任であると判断し選任しております。

社外監査役村上修一氏は、オリジン電気株式会社常勤社外監査役を兼務しております。なお、当社と当社との間及び同氏と当社との間には、特別の関係はありません。同氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員であります。当社は、同氏が大手損害保険会社の業務執行責任者として培われた知識と経験を有しており、取締役の職務遂行の適法性を客観的立場から監査するのに適任であると判断し選任しております。

社外監査役中島義勝氏は、中島・彦坂・久保内法律事務所の所長弁護士であります。なお、同氏と当社との間には、特別の関係はありません。同氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員であります。当社は、同氏が弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、取締役の職務遂行の適法性を客観的立場から監査するのに適任であると判断し選任しております。

当社の社外取締役は、取締役会のほか経営会議等へ出席し、社外監査役は、取締役会、監査役会のほか経営会議等へ出席し、各監査、内部統制システムへの助言、提言を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	294	258		36		10
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37				2
社外役員	46	46				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 106銘柄

貸借対照表計上額の合計額 15,671百万円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	750,000	3,247	取引関係の維持・強化等を目的
本田技研工業(株)	716,000	2,362	取引関係の維持・強化等を目的
(株)村田製作所	327,354	1,738	取引関係の維持・強化等を目的
(株)T&Dホールディングス	400,635	886	取引関係の維持・強化等を目的
キッセイ薬品工業(株)	273,000	530	取引関係の維持・強化等を目的
ヒューリック(株)	690,600	475	取引関係の維持・強化等を目的
武田薬品工業(株)	110,000	452	取引関係の維持・強化等を目的
(株)損害保険ジャパン	621,500	407	取引関係の維持・強化等を目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	390	取引関係の維持・強化等を目的
日東電工(株)	100,000	363	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ダイフク	489,000	359	取引関係の維持・強化等を目的
住友不動産(株)	190,710	339	取引関係の維持・強化等を目的
東海旅客鉄道(株)	415	295	取引関係の維持・強化等を目的
パナソニック(株)	168,000	240	取引関係の維持・強化等を目的
日産自動車(株)	299,000	239	取引関係の維持・強化等を目的
(株)山武	100,000	218	取引関係の維持・強化等を目的
大日本印刷(株)	164,050	207	取引関係の維持・強化等を目的
(株)神戸製鋼所	1,000,000	201	取引関係の維持・強化等を目的
西日本旅客鉄道(株)	600	193	取引関係の維持・強化等を目的
フジテック(株)	323,000	179	取引関係の維持・強化等を目的
スズキ(株)	84,000	173	取引関係の維持・強化等を目的
立飛企業(株)	30,000	168	取引関係の維持・強化等を目的
(株)日阪製作所	179,000	162	取引関係の維持・強化等を目的
昭栄(株)	212,718	150	取引関係の維持・強化等を目的
マツダ(株)	496,000	130	取引関係の維持・強化等を目的
日本空港ビルデング(株)	100,000	129	取引関係の維持・強化等を目的
理研ビタミン(株)	50,000	125	取引関係の維持・強化等を目的
沖電気工業(株)	1,581,500	123	取引関係の維持・強化等を目的
澁澤倉庫(株)	370,000	118	取引関係の維持・強化等を目的
(株)横浜銀行	248,223	113	取引関係の維持・強化等を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	600,000	111	取引関係の維持・強化等を目的
サッポロホールディングス(株)	200,000	97	取引関係の維持・強化等を目的
日産車体(株)	100,000	74	取引関係の維持・強化等を目的
富士通(株)	118,000	72	取引関係の維持・強化等を目的
東京建物(株)	207,500	69	取引関係の維持・強化等を目的
シャープ(株)	56,000	65	取引関係の維持・強化等を目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は監査法人A & Aパートナーズであり、公認会計士は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 中 井 義 己

指定社員 業務執行社員 加賀美 弘 明

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 6名

その他 9名

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、次の社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、法令の定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

社外取締役 朝 原 健

社外監査役 小 林 光 男

社外監査役 村 上 修 一

社外監査役 中 島 義 勝

なお、小林光男氏は、平成22年6月29日開催の第65回定時株主総会の終結の時をもって、社外監査役を辞任しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	100		85	
連結子会社				
計	100		85	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に係る人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改廃やそれらの内容、考え方や背景等についての情報を得る等の対応をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 28,305	2 27,320
受取手形・完成工事未収入金等	44,995	43,630
未成工事支出金	17,386	6 17,518
材料貯蔵品	393	453
繰延税金資産	1,709	1,317
その他	3,302	4,556
貸倒引当金	257	306
流動資産合計	95,834	94,489
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,427	2 7,723
機械、運搬具及び工具器具備品	2 4,053	2 4,404
土地	2,863	2 3,371
その他	241	317
減価償却累計額	8,060	8,743
有形固定資産合計	6,524	7,071
無形固定資産	1,469	1,473
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 12,921	1, 2 16,216
繰延税金資産	182	101
その他	3,232	3,275
貸倒引当金	682	733
投資その他の資産合計	15,654	18,859
固定資産合計	23,648	27,405
資産合計	119,483	121,894
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,953	28,052
短期借入金	1,626	1,481
未払法人税等	1,145	449
繰延税金負債	15	13
未成工事受入金	12,037	14,721
完成工事補償引当金	556	309
工事損失引当金	850	1,089
役員賞与引当金	45	37
その他	4,575	3,730
流動負債合計	53,807	49,885

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	65	503
繰延税金負債	530	1,511
退職給付引当金	3,051	3,167
役員退職慰労引当金	168	204
その他	418	358
固定負債合計	4,234	5,745
負債合計	58,041	55,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,297	7,297
利益剰余金	46,372	48,936
自己株式	15	17
株主資本合計	60,109	62,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,608	3,933
繰延ヘッジ損益	9	0
為替換算調整勘定	3,258	2,828
評価・換算差額等合計	1,640	1,104
少数株主持分	2,973	2,487
純資産合計	61,441	66,263
負債純資産合計	119,483	121,894

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
完成工事高	167,306	117,234
完成工事原価	145,008	100,197 ⁴
完成工事総利益	22,298	17,036
販売費及び一般管理費		
役員報酬	645	713
従業員給料手当	6,291	5,690
役員賞与引当金繰入額	45	37
退職給付費用	564	793
役員退職慰労引当金繰入額	29	24
通信交通費	1,292	953
貸倒引当金繰入額	668	108
地代家賃	1,042	1,038
減価償却費	712	786
のれん償却額	108	-
その他	5,044	3,699
販売費及び一般管理費合計	16,446 ¹	13,847 ¹
営業利益	5,852	3,189
営業外収益		
受取利息	342	220
受取配当金	364	273
保険配当金	171	73
不動産賃貸料	160	158
持分法による投資利益	78	95
その他	197	168
営業外収益合計	1,314	989
営業外費用		
支払利息	123	68
不動産賃貸費用	131	97
為替差損	45	154
貸倒引当金繰入額	-	92
その他	172	66
営業外費用合計	472	479
経常利益	6,694	3,699

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	442	95
投資有価証券売却益	-	9
固定資産処分益	² 20	² 21
役員退職慰労引当金戻入額	22	-
保険解約返戻金	-	6
その他	-	⁵ 178
特別利益合計	486	311
特別損失		
投資有価証券売却損	12	-
固定資産処分損	³ 52	³ 38
減損損失	17	18
投資有価証券評価損	1,363	31
在外子会社における過年度従業員福利基金積立額	40	-
保険解約損	-	23
貸倒損失	-	3
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	11
特別損失合計	1,486	126
税金等調整前当期純利益	5,694	3,884
法人税、住民税及び事業税	2,450	1,086
法人税等調整額	527	27
法人税等合計	1,922	1,059
少数株主利益又は少数株主損失()	697	842
当期純利益	3,074	3,666

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
前期末残高	7,716	7,297
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	419	-
当期変動額合計	419	0
当期末残高	7,297	7,297
利益剰余金		
前期末残高	46,078	46,372
当期変動額		
剰余金の配当	1,287	1,103
当期純利益	3,074	3,666
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1,492	-
当期変動額合計	293	2,563
当期末残高	46,372	48,936
自己株式		
前期末残高	1,919	15
当期変動額		
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	3	2
自己株式の消却	1,912	-
当期変動額合計	1,904	1
当期末残高	15	17
株主資本合計		
前期末残高	58,331	60,109
当期変動額		
剰余金の配当	1,287	1,103
当期純利益	3,074	3,666
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	2	3
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,778	2,562
当期末残高	60,109	62,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,038	1,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,430	2,325
当期変動額合計	3,430	2,325
当期末残高	1,608	3,933
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	10
当期変動額合計	18	10
当期末残高	9	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	30	3,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,289	430
当期変動額合計	3,289	430
当期末残高	3,258	2,828
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,060	1,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,701	2,745
当期変動額合計	6,701	2,745
当期末残高	1,640	1,104
少数株主持分		
前期末残高	3,987	2,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,014	486
当期変動額合計	1,014	486
当期末残高	2,973	2,487
純資産合計		
前期末残高	67,379	61,441
当期変動額		
剰余金の配当	1,287	1,103
当期純利益	3,074	3,666
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,716	2,259
当期変動額合計	5,937	4,821
当期末残高	61,441	66,263

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,694	3,884
減価償却費	1,055	1,107
貸倒引当金の増減額（ は減少）	204	91
退職給付引当金の増減額（ は減少）	389	9
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	88	36
工事損失引当金の増減額（ は減少）	206	232
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	121	247
受取利息及び受取配当金	706	493
支払利息	123	68
持分法による投資損益（ は益）	78	71
投資有価証券売却損益（ は益）	12	9
固定資産処分損益（ は益）	32	16
投資有価証券評価損益（ は益）	1,363	31
売上債権の増減額（ は増加）	699	2,305
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,004	123
立替金の増減額（ は増加）	1,846	33
営業外受取手形の増減額（ は増加）	143	70
未収入金の増減額（ は増加）	76	115
仕入債務の増減額（ は減少）	9,378	5,127
未成工事受入金の増減額（ は減少）	320	2,505
立替支払手形の増減額（ は減少）	155	32
未払消費税等の増減額（ は減少）	411	293
預り金の増減額（ は減少）	270	265
未払費用の増減額（ は減少）	601	210
その他	1,736	1,588
小計	2,628	2,593
利息及び配当金の受取額	706	493
利息の支払額	120	67
法人税等の支払額	1,676	1,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537	1,077

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,681	378
定期預金の払戻による収入	1,728	2,994
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,377	826
有形及び無形固定資産の売却による収入	245	69
投資有価証券の取得による支出	991	79
投資有価証券の売却による収入	423	44
投資有価証券の償還による収入	-	500
子会社株式の取得による支出	273	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 13	-
長期貸付けによる支出	214	63
長期貸付金の回収による収入	59	32
保険積立金の積立による支出	12	305
保険積立金の払戻による収入	156	204
その他	70	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,021	2,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	219	388
長期借入金の返済による支出	132	176
リース債務の返済による支出	29	46
自己株式の純増減額（ は増加）	8	1
配当金の支払額	1,287	1,103
少数株主への配当金の支払額	288	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,526	1,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,660	297
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,670	1,485
現金及び現金同等物の期首残高	31,937	25,267
現金及び現金同等物の期末残高	25,267	26,752

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 26社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった北京五洲大気社設備有限公司は、間接所有割合が50%を超過したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 エヌ・ジェイ・アクシペイン(株)については、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 非連結子会社名 Taikisha Espana S.A. 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社数 28社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)タニヤマは、間接所有を含めた所有割合が50%を超過したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、「Taikisha(R)」LLCにつきましては、当連結会計年度に新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社名 Taikisha Espana S.A. 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社名 (株)タニヤマ 上海東波大気輸送系統設備有限公司 天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司 (株)タニヤマについては、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった北京五洲大気社設備有限公司は、間接所有割合が50%を超過したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 Taikisha Espana S.A. Makiansia Engineering (M)Sdn. Bhd. 非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 上海東波大気輸送系統設備有限公司 天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)タニヤマは、間接所有を含めた所有割合が50%を超過したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 Taikisha Espana S.A. Makiansia Engineering (M)Sdn. Bhd. 非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Ltd.を除く21社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、この21社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Ltd.を除く22社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、この22社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、移動平均法による低価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、未認識の数理計算上の差異(4,221百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。</p> <p>また、未認識の過去勤務債務(2,145百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当連結会計年度末現在の年金資産は7,465百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。(追加情報)</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>なお、その支給時期は、取締役又は監査役を退任する時としたため、当該株主総会までの役員退職慰労引当金については、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、未認識の数理計算上の差異(2,229百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。</p> <p>また、未認識の過去勤務債務(1,850百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当連結会計年度末現在の年金資産は7,933百万円であります。(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>工事完成基準によっております。一部の在外連結子会社は工事進行基準によっております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の完成工事高は14,393百万円、営業利益は1,836百万円、経常利益は1,834百万円、税金等調整前当期純利益は1,833百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 消費税等の会計処理	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について同一通貨の 為替予約を付しているため、その 後の為替相場の変動による相関関 係は完全に確保されていることか ら、有効性の評価を省略しており ます。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、消費税等 に相当する額の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、その金額 が僅少なため発生年度に全額償却して おります。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3か月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資を計上しており ます。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が162百万円、経常利益が129百万円、税金等調整前当期純利益が88百万円、当期純利益が73百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金及び材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金及び材料貯蔵品」に含まれる「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ20,601百万円、544百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「立替金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「立替金」は、55百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(税制改正に係る在外連結子会社の配当金益金不算入の影響)</p> <p>前連結会計年度まで、在外連結子会社の留保利益について将来の配当時に見込まれる追加税金の負担額を税金費用として会計処理しておりましたが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により在外連結子会社からの配当金が益金不算入とされたことから、将来の配当時に見込まれる追加税金の負担額が減少するため、当連結会計年度において過年度に計上した税金費用を戻し入れております。</p> <p>この結果、当期純利益は551百万円増加しております。</p>	<p>(在外連結子会社の持分比率変更に伴う影響について)</p> <p>当連結会計年度において、当社は在外連結子会社の優先株式に係る配当等の方針を決定したことに伴い、一部の在外連結子会社の持分比率を変更しております。</p> <p>この結果、当期純利益が987百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																							
<p>1 このうち非連結子会社及び 関連会社に対する株式 443百万円</p> <p>2 担保資産 関係会社における営業保証金として、下記の資産を 担保に供しております。 現金預金 32百万円 下記の資産は、出資先の借入金担保に供してありま す。 投資有価証券 2百万円 下記の資産は、関係会社における借入金担保に供し ております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿 残高</th> <th style="text-align: center;">対応する 債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額	現金預金	296百万円	211百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	2	8	<p>1 このうち非連結子会社及び 関連会社に対する株式 388百万円</p> <p>2 担保資産 関係会社における営業保証金として、下記の資産を 担保に供しております。 現金預金 32百万円 下記の資産は、出資先の借入金担保に供してありま す。 投資有価証券 2百万円 下記の資産は、関係会社における借入金担保に供し ております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿 残高</th> <th style="text-align: center;">対応する 債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">525</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">487</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額	現金預金	325百万円	98百万円	建物・構築物	94	525	土地	487	機械、運搬具及び 工具器具備品	6	6
担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額																						
現金預金	296百万円	211百万円																						
機械、運搬具及び 工具器具備品	2	8																						
担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額																						
現金預金	325百万円	98百万円																						
建物・構築物	94	525																						
土地	487																							
機械、運搬具及び 工具器具備品	6	6																						
<p>3 保証債務 以下について保証を行っております。 従業員の金融機関借入金 46百万円 (株)タニヤマの仕入債務 20</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結 しております。当連結会計年度末における貸出コ ミットメントに係る借入未実行残高は次のとおり であります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 17百万円</p>	<p>3 保証債務 以下について保証を行っております。 従業員の金融機関借入金 42百万円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結 しております。当連結会計年度末における貸出コ ミットメントに係る借入未実行残高は次のとおり であります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 35百万円</p> <p>6 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金は、これに対応する工事損失引当金500百万円 を相殺して表示しております。</p>																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は829百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	8百万円	敷金及び保証金	11	計	20	建物・構築物	15百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	18	土地	10	敷金及び保証金	1	その他	6	計	52	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は668百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、210百万円であります。</p> <p>5 特別利益その他の内容は、在外連結子会社における過年度の付加価値税納付見積額の戻入額178百万円であります。</p>	建物・構築物	10百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	6	土地	0	敷金及び保証金	4	計	21	建物・構築物	29百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	6	敷金及び保証金	0	その他	2	計	38
機械、運搬具及び工具器具備品	8百万円																																						
敷金及び保証金	11																																						
計	20																																						
建物・構築物	15百万円																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	18																																						
土地	10																																						
敷金及び保証金	1																																						
その他	6																																						
計	52																																						
建物・構築物	10百万円																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	6																																						
土地	0																																						
敷金及び保証金	4																																						
計	21																																						
建物・構築物	29百万円																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	6																																						
敷金及び保証金	0																																						
その他	2																																						
計	38																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,982,009		1,200,000	36,782,009

(変動事由の概要)

減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,204,766	8,697	1,202,215	11,248

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるもの2,215株、消却によるもの1,200,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	735	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009			36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,248	3,718	2,372	12,594

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、単元未満株式の買取りによるもの1,346株、当連結会計年度より連結の範囲とした子会社の所有分によるもの2,372株であります。
- 2 減少は、当連結会計年度より連結の範囲とした子会社における売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,305百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,267</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>北京五洲大気社設備有限公司(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">北京五洲大気社設備有限公司株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> <tr> <td>北京五洲大気社設備有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：北京五洲大気社設備有限公司取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	現金預金勘定	28,305百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	3,038	現金及び現金同等物	25,267	流動資産	408百万円	流動負債	385	負ののれん	4	北京五洲大気社設備有限公司株式の取得価額	18	北京五洲大気社設備有限公司の現金及び現金同等物	4	差引：北京五洲大気社設備有限公司取得による支出	13	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,320百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,752</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)タニヤマ(平成21年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)タニヤマの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> <tr> <td>(株)タニヤマの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)タニヤマ取得による収入()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	現金預金勘定	27,320百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	567	現金及び現金同等物	26,752	流動資産	860百万円	固定資産	802	流動負債	571	固定負債	720	負ののれん	32	少数株主持分	162	(株)タニヤマの取得価額	177	支配獲得時までの持分法評価額	131	追加取得した株式の取得価額	46	(株)タニヤマの現金及び現金同等物	92	差引：(株)タニヤマ取得による収入()	46
現金預金勘定	28,305百万円																																														
預入れ期間が3か月を超える定期預金	3,038																																														
現金及び現金同等物	25,267																																														
流動資産	408百万円																																														
流動負債	385																																														
負ののれん	4																																														
北京五洲大気社設備有限公司株式の取得価額	18																																														
北京五洲大気社設備有限公司の現金及び現金同等物	4																																														
差引：北京五洲大気社設備有限公司取得による支出	13																																														
現金預金勘定	27,320百万円																																														
預入れ期間が3か月を超える定期預金	567																																														
現金及び現金同等物	26,752																																														
流動資産	860百万円																																														
固定資産	802																																														
流動負債	571																																														
固定負債	720																																														
負ののれん	32																																														
少数株主持分	162																																														
(株)タニヤマの取得価額	177																																														
支配獲得時までの持分法評価額	131																																														
追加取得した株式の取得価額	46																																														
(株)タニヤマの現金及び現金同等物	92																																														
差引：(株)タニヤマ取得による収入()	46																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	239	179	59	工具器具備品	103	70	33
機械装置	336	137	199	機械装置	304	151	153
その他	55	40	15	その他	78	51	27
合計	632	357	274	合計	486	273	213
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 78百万円				1年内 73百万円			
1年超 196				1年超 140			
合計 274				合計 213			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 149百万円				支払リース料 87百万円			
減価償却費相当額 149				減価償却費相当額 87			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
主として、国内における事務機器類及び車両、海外における生産設備及び車両であり、勘定科目はそれぞれ機械、運搬具及び工具器具備品であります。				同左			
(2)リース資産の減価償却の方法				(2)リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 106百万円				1年内 105百万円			
1年超 143				1年超 85			
合計 249				合計 191			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時に把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。営業債務である支払手形・工事未払金等はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、機材、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての完成工事未収入金残高の範囲内にあります。

借入金は短期長期ともに営業取引に係る資金調達であります。短期借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は固定金利にて調達し、金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、管理本部長の定めた外国為替管理に関する通達に則して執行されております。当該通達では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規定が明記されております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記中のデリバティブ取引に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	27,320	27,320	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	43,630	43,228	402
(3) 投資有価証券	15,095	15,095	0
資産計	86,047	85,644	402
(1) 支払手形・工事未払金等	28,052	28,020	31
(2) 短期借入金	1,481	1,481	
(3) 長期借入金	503	503	
負債計	30,036	30,005	31
デリバティブ取引		2	2

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は満期までの期間を国債の利回り等で割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに支払い又は返済までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	997
投資信託	65
非上場外国債券	57

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるのには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	27,320			
受取手形・完成工事未収入金等	41,109	2,520		
投資有価証券				
満期保有目的の債券(学校債)		10		
その他有価証券のうち満期のあるもの (非上場外国債券)		21	36	
合計	68,430	2,552	36	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	177	55	39	39	39	329
リース債務	52	41	28	16	10	7
合計	230	97	67	55	50	336

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	5,557	8,919	3,361
小計	5,557	8,919	3,361
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	3,067	2,420	647
債券			
その他	500	440	59
小計	3,567	2,860	707
合計	9,125	11,780	2,654

(注)その他有価証券で時価のある株式について1,357百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
423	9	22

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	608
投資信託	17
非上場外国債券	72

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	28	20	462	
合計	28	20	462	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	10	9	0
合計	10	9	0

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	13,894	7,181	6,713
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,191	1,440	249
合計	15,085	8,621	6,463

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券			
投資信託	3	0	
非上場外国債券	40	8	
合計	44	9	

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について31百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取組方針及び取引に係るリスクの内容

通貨関連のデリバティブ取引は、主に製品輸出による外貨建ての売上債権、原材料輸入による外貨建ての買入債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするための先物為替予約(主として個別契約)であり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、当社グループは相手先の契約不履行による信用リスクを回避するため、信用度の高い国内銀行とのみ当該取引を行っております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、管理本部長の定めた外国為替管理に関する通達に則して執行されております。当該通達では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規定が明記されております。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	56		57	1
	米ドル	31		32	0
	シンガポールドル	0		0	0
売建					
米ドル	27		26	0	
	合計				2

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	52		51	1
	米ドル	10		10	0
	シンガポールドル	2		2	0
	ユーロ	45		45	0
	売建				
日本円	9		9	0	
	合計				2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	工事未払金 (予定取引)	42	28	42

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部国内連結子会社及び一部在外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けておりますが、多くの在外連結子会社では確定拠出型の退職金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">43,761百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,487</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,726</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">拠出割合</td> <td style="text-align: right;">22.63%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,085百万円及び基本金6,641百万円の差額であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却期間は17年であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,690百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">13,563</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,127</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,221</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,051</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部国内連結子会社は総合設立代行型の西日本冷凍空調厚生年金基金に加入しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は7,465百万円であります。</p> <p>2 一部国内連結子会社及び在外連結子会社において退職一時金制度を設けている場合は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	43,761百万円	年金財政計算上の給付債務の額	57,487	差引額	13,726	拠出割合	22.63%	退職給付債務	18,690百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	13,563	小計(+)	5,127	未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)	4,221	未認識過去勤務債務	2,145	退職給付引当金(+ +)	3,051	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部国内連結子会社及び一部在外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けておりますが、多くの在外連結子会社では確定拠出型の退職金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,758百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,004</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,246</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">拠出割合</td> <td style="text-align: right;">20.67%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額4,949百万円、過去勤務債務残高7,524百万円及び基本金 5,773百万円の差額であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却期間は18年であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,191百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">14,645</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,546</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,229</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,167</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部国内連結子会社は総合設立代行型の西日本冷凍空調厚生年金基金に加入しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は7,933百万円であります。</p> <p>2 一部国内連結子会社及び在外連結子会社において退職一時金制度を設けている場合は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	32,758百万円	年金財政計算上の給付債務の額	51,004	差引額	18,246	拠出割合	20.67%	退職給付債務	18,191百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	14,645	小計(+)	3,546	未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)	2,229	未認識過去勤務債務	1,850	退職給付引当金(+ +)	3,167
年金資産の額	43,761百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	57,487																																								
差引額	13,726																																								
拠出割合	22.63%																																								
退職給付債務	18,690百万円																																								
年金資産(退職給付信託を含む)	13,563																																								
小計(+)	5,127																																								
未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)	4,221																																								
未認識過去勤務債務	2,145																																								
退職給付引当金(+ +)	3,051																																								
年金資産の額	32,758百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	51,004																																								
差引額	18,246																																								
拠出割合	20.67%																																								
退職給付債務	18,191百万円																																								
年金資産(退職給付信託を含む)	14,645																																								
小計(+)	3,546																																								
未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)	2,229																																								
未認識過去勤務債務	1,850																																								
退職給付引当金(+ +)	3,167																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払 額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,231</td> </tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用を含むほか、西日本冷凍空調厚生年金基金に係わる拠出金も含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付企業年金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社において採用した退職給付債務等の計算の基礎となる事項は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生年度の翌 年から定額法で費 用処理)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生日より定 額法で費用処理)</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	852百万円	利息費用	355	期待運用収益	332	数理計算上の 差異の費用処理額	624	過去勤務債務の費用処理額	294	確定拠出年金への掛金支払 額	26	退職給付費用	1,231	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2 %	期待運用収益率	2.5 %	数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生年度の翌 年から定額法で費 用処理)	過去勤務債務の処理年数	10年(発生日より定 額法で費用処理)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払 額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,576</td> </tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用を含むほか、西日本冷凍空調厚生年金基金に係わる拠出金も含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付企業年金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社において採用した退職給付債務等の計算の基礎となる事項は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生年度の翌 年から定額法で費 用処理)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生日より定 額法で費用処理)</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	958百万円	利息費用	369	期待運用収益	309	数理計算上の 差異の費用処理額	845	過去勤務債務の費用処理額	293	確定拠出年金への掛金支払 額	5	退職給付費用	1,576	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2 %	期待運用収益率	2.5 %	数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生年度の翌 年から定額法で費 用処理)	過去勤務債務の処理年数	10年(発生日より定 額法で費用処理)
勤務費用	852百万円																																																
利息費用	355																																																
期待運用収益	332																																																
数理計算上の 差異の費用処理額	624																																																
過去勤務債務の費用処理額	294																																																
確定拠出年金への掛金支払 額	26																																																
退職給付費用	1,231																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2 %																																																
期待運用収益率	2.5 %																																																
数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生年度の翌 年から定額法で費 用処理)																																																
過去勤務債務の処理年数	10年(発生日より定 額法で費用処理)																																																
勤務費用	958百万円																																																
利息費用	369																																																
期待運用収益	309																																																
数理計算上の 差異の費用処理額	845																																																
過去勤務債務の費用処理額	293																																																
確定拠出年金への掛金支払 額	5																																																
退職給付費用	1,576																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2 %																																																
期待運用収益率	2.5 %																																																
数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生年度の翌 年から定額法で費 用処理)																																																
過去勤務債務の処理年数	10年(発生日より定 額法で費用処理)																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>外国税額控除の控除不能分</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,310</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,647</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,663</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,324</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> </table>	貸倒引当金	216百万円	工事損失引当金	335	退職給付引当金	1,194	退職給付信託設定有価証券	278	役員退職慰労引当金	68	未払事業税等	101	未払賞与	671	未成工事支出金	215	投資有価証券評価損	337	ゴルフ会員権評価損	155	その他有価証券評価差額金	278	繰越欠損金	419	外国税額控除の控除不能分	135	その他	901	繰延税金資産小計	5,310	評価性引当額	1,647	繰延税金資産合計	3,663	その他有価証券評価差額金	1,324	固定資産圧縮積立金	13	在外連結子会社の留保利益	941	その他	39	繰延税金負債合計	2,317	繰延税金資産の純額	1,345	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,237</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>外国税額控除の控除不能分</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,444</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,412</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,032</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,633</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,138</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> </table>	貸倒引当金	254百万円	工事損失引当金	427	退職給付引当金	1,237	退職給付信託設定有価証券	288	役員退職慰労引当金	83	未払事業税等	23	未払賞与	396	未成工事支出金	203	投資有価証券評価損	332	ゴルフ会員権評価損	129	その他有価証券評価差額金	100	繰越欠損金	411	外国税額控除の控除不能分	173	その他	381	繰延税金資産小計	4,444	評価性引当額	1,412	繰延税金資産合計	3,032	その他有価証券評価差額金	2,633	固定資産圧縮積立金	9	在外連結子会社の留保利益	466	その他	29	繰延税金負債合計	3,138	繰延税金負債の純額	106
貸倒引当金	216百万円																																																																																												
工事損失引当金	335																																																																																												
退職給付引当金	1,194																																																																																												
退職給付信託設定有価証券	278																																																																																												
役員退職慰労引当金	68																																																																																												
未払事業税等	101																																																																																												
未払賞与	671																																																																																												
未成工事支出金	215																																																																																												
投資有価証券評価損	337																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	155																																																																																												
その他有価証券評価差額金	278																																																																																												
繰越欠損金	419																																																																																												
外国税額控除の控除不能分	135																																																																																												
その他	901																																																																																												
繰延税金資産小計	5,310																																																																																												
評価性引当額	1,647																																																																																												
繰延税金資産合計	3,663																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,324																																																																																												
固定資産圧縮積立金	13																																																																																												
在外連結子会社の留保利益	941																																																																																												
その他	39																																																																																												
繰延税金負債合計	2,317																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,345																																																																																												
貸倒引当金	254百万円																																																																																												
工事損失引当金	427																																																																																												
退職給付引当金	1,237																																																																																												
退職給付信託設定有価証券	288																																																																																												
役員退職慰労引当金	83																																																																																												
未払事業税等	23																																																																																												
未払賞与	396																																																																																												
未成工事支出金	203																																																																																												
投資有価証券評価損	332																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	129																																																																																												
その他有価証券評価差額金	100																																																																																												
繰越欠損金	411																																																																																												
外国税額控除の控除不能分	173																																																																																												
その他	381																																																																																												
繰延税金資産小計	4,444																																																																																												
評価性引当額	1,412																																																																																												
繰延税金資産合計	3,032																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,633																																																																																												
固定資産圧縮積立金	9																																																																																												
在外連結子会社の留保利益	466																																																																																												
その他	29																																																																																												
繰延税金負債合計	3,138																																																																																												
繰延税金負債の純額	106																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.07</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.04</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.29</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識していない一時差異</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3.20</td></tr> <tr><td>外国税額控除の控除不能分</td><td style="text-align: right;">2.71</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3.10</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1.29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.66</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">6.38</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">6.07</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.80</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.19</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">11.43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.68</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.76</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.04	住民税均等割等	1.29	繰延税金資産を認識していない一時差異		繰越欠損金	3.20	外国税額控除の控除不能分	2.71	投資有価証券評価損	3.10	ゴルフ会員権評価損	1.29	その他	3.66	受取配当金連結消去に伴う影響額	6.38	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	6.07	特別税額控除	0.80	間接外国税額控除	2.19	在外連結子会社の留保利益	11.43	その他	0.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.76	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.67</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.48</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.99</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識していない一時差異</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.86</td></tr> <tr><td>外国税額控除の控除不能分</td><td style="text-align: right;">0.92</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0.97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.86</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.30</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">5.09</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.32</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.63</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">12.21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.28</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.48	住民税均等割等	1.99	繰延税金資産を認識していない一時差異		繰越欠損金	0.86	外国税額控除の控除不能分	0.92	投資有価証券評価損	0.13	ゴルフ会員権評価損	0.97	その他	3.86	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.30	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	5.09	特別税額控除	1.32	間接外国税額控除	1.63	在外連結子会社の留保利益	12.21	その他	0.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.28																				
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.04																																																																																												
住民税均等割等	1.29																																																																																												
繰延税金資産を認識していない一時差異																																																																																													
繰越欠損金	3.20																																																																																												
外国税額控除の控除不能分	2.71																																																																																												
投資有価証券評価損	3.10																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	1.29																																																																																												
その他	3.66																																																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.38																																																																																												
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	6.07																																																																																												
特別税額控除	0.80																																																																																												
間接外国税額控除	2.19																																																																																												
在外連結子会社の留保利益	11.43																																																																																												
その他	0.68																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.76																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.48																																																																																												
住民税均等割等	1.99																																																																																												
繰延税金資産を認識していない一時差異																																																																																													
繰越欠損金	0.86																																																																																												
外国税額控除の控除不能分	0.92																																																																																												
投資有価証券評価損	0.13																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	0.97																																																																																												
その他	3.86																																																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.30																																																																																												
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	5.09																																																																																												
特別税額控除	1.32																																																																																												
間接外国税額控除	1.63																																																																																												
在外連結子会社の留保利益	12.21																																																																																												
その他	0.54																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.28																																																																																												

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業内容は、設備工事業及び関連する事業を行っているため、この事業以外に開示の対象とするセグメントはありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業内容は、設備工事業及び関連する事業を行っているため、この事業以外に開示の対象とするセグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	東アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	105,123	13,833	34,004	9,178	5,166	167,306		167,306
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,890	15	108	188	54	3,256	(3,256)	
計	108,013	13,849	34,112	9,367	5,221	170,563	(3,256)	167,306
営業費用	104,739	14,037	32,295	8,788	5,287	165,149	(3,695)	161,454
営業利益又は 営業損失()	3,273	188	1,817	578	66	5,414	438	5,852
資産	99,400	5,303	12,368	5,234	3,595	125,902	(6,418)	119,483

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(3) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(4) その他の地域.....イギリス、インド

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、東南アジアは営業費用が227百万円減少し、営業利益は同額増加しております。また、東アジアは営業費用が64百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	東アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	77,785	10,256	18,964	7,337	2,890	117,234		117,234
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,108	17	34	89	26	1,276	(1,276)	
計	78,894	10,273	18,999	7,426	2,916	118,510	(1,276)	117,234
営業費用	77,540	9,994	18,550	6,816	2,843	115,745	(1,701)	114,044
営業利益	1,354	278	448	609	73	2,765	424	3,189
資産	104,500	2,860	11,381	5,608	3,238	127,588	(5,693)	121,894

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(3) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(4) その他の地域.....イギリス、ロシア、インド

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本における売上高は14,393百万円、営業利益は1,836百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,927	36,054	14,229	11,253	75,465
連結売上高(百万円)					167,306
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	21.6	8.5	6.7	45.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム
 (3) 東アジア.....中国、台湾、韓国
 (4) その他の地域.....イギリス、インド、ハンガリー、ブラジル、アルゼンチン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,937	19,992	14,672	7,678	51,281
連結売上高(百万円)					117,234
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	17.1	12.5	6.5	43.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム
 (3) 東アジア.....中国、台湾、韓国
 (4) その他の地域.....イギリス、フランス、インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における東南アジアの売上高は35百万円、東アジアの売上高は3,499百万円、その他の地域の売上高は954百万円それぞれ増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,590.08円	1株当たり純資産額	1,734.49円
1株当たり当期純利益	83.60円	1株当たり当期純利益	99.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,441	66,263
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,973	2,487
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,973)	(2,487)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,468	63,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	36,770	36,769

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,074	3,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,074	3,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,774	36,769

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,555	1,303	1.456	
1年以内に返済予定の長期借入金	70	177	2.299	
1年以内に返済予定のリース債務	36	52		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	65	503	2.500	平成35年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	69	105		平成23年11月～ 平成28年3月
合計	1,797	2,142		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	55	39	39	39
リース債務	41	28	16	10

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
完成工事高 (百万円)	24,823	28,374	30,150	33,885
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	445	1,190	1,090	1,157
四半期純利益金額 (百万円)	339	447	396	2,483
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.22	12.17	10.79	67.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,977	17,238
受取手形	2,258	1,078
完成工事未収入金	1 31,667	1 33,636
未成工事支出金	15,986	5 16,951
材料貯蔵品	228	179
短期貸付金	62	321
前払費用	253	240
繰延税金資産	1,524	1,146
未収還付法人税等	-	140
その他	1,286	1,950
貸倒引当金	162	257
流動資産合計	71,082	72,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,072	6,040
減価償却累計額	4,127	4,225
建物（純額）	1,944	1,815
構築物	266	266
減価償却累計額	230	235
構築物（純額）	36	31
機械及び装置	737	756
減価償却累計額	609	647
機械及び装置（純額）	127	108
車両運搬具	22	15
減価償却累計額	19	14
車両運搬具（純額）	3	1
工具器具・備品	810	816
減価償却累計額	586	634
工具器具・備品（純額）	223	182
土地	2,490	2,482
リース資産	64	64
減価償却累計額	6	21
リース資産（純額）	57	42
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	4,883	4,667
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	1,358	1,356
その他	32	21
無形固定資産合計	1,390	1,378

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 12,380	2 15,681
関係会社株式	5,718	5,713
出資金	1	1
長期貸付金	190	165
従業員に対する長期貸付金	22	31
破産更生債権等	589	601
長期前払費用	5	12
敷金及び保証金	1,318	1,276
保険積立金	249	366
繰延税金資産	421	-
その他	47	41
貸倒引当金	605	681
投資損失引当金	33	30
投資その他の資産合計	20,305	23,179
固定資産合計	26,579	29,226
資産合計	97,662	101,855
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,182	1 4,298
工事未払金	1 19,844	1 19,055
短期借入金	2,037	2,031
リース債務	16	16
未払金	2,165	1,544
未払費用	399	236
未払法人税等	783	-
未成工事受入金	7,056	10,280
預り金	389	587
前受収益	3	3
完成工事補償引当金	467	218
工事損失引当金	752	938
役員賞与引当金	40	36
その他	99	74
流動負債合計	39,238	39,322
固定負債		
長期借入金	65	-
リース債務	44	28
繰延税金負債	-	1,025
退職給付引当金	2,606	2,644
その他	341	253
固定負債合計	3,057	3,952
負債合計	42,296	43,275

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
資本剰余金合計	7,297	7,297
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	19	13
情報化投資積立金	600	800
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	2,056	2,763
利益剰余金合計	40,009	40,911
自己株式	15	17
株主資本合計	53,746	54,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,609	3,934
繰延ヘッジ損益	9	0
評価・換算差額等合計	1,619	3,933
純資産合計	55,365	58,580
負債純資産合計	97,662	101,855

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	104,721	75,971
完成工事原価	89,874	5 64,605
完成工事総利益	14,847	11,365
販売費及び一般管理費		
役員報酬	274	342
従業員給料手当	4,827	4,275
役員賞与引当金繰入額	40	36
退職給付費用	639	745
役員退職慰労引当金繰入額	10	-
法定福利費	572	518
福利厚生費	284	295
修繕維持費	146	152
事務用品費	638	346
通信交通費	824	529
動力用水光熱費	80	66
調査研究費	240	218
広告宣伝費	114	75
貸倒引当金繰入額	619	79
交際費	143	86
寄付金	23	8
地代家賃	750	781
減価償却費	522	599
租税公課	186	160
保険料	30	22
雑費	1,117	725
販売費及び一般管理費合計	1 12,088	1 10,066
営業利益	2,758	1,298
営業外収益		
受取利息	21	6
有価証券利息	3	4
受取配当金	2 1,046	2 1,260
保険配当金	171	73
不動産賃貸料	2 291	2 275
技術指導料	2 392	2 395
その他	50	50
営業外収益合計	1,976	2,066
営業外費用		
支払利息	37	25
不動産賃貸費用	101	97
為替差損	196	80
貸倒引当金繰入額	-	92
その他	49	33
営業外費用合計	384	329
経常利益	4,350	3,036

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	3 12	3 14
役員退職慰労引当金戻入額	22	-
投資損失引当金戻入額	-	3
保険解約返戻金	-	6
特別利益合計	34	24
特別損失		
投資有価証券売却損	9	-
固定資産処分損	4 46	4 36
減損損失	17	18
関係会社株式評価損	93	105
投資有価証券評価損	1,357	31
投資損失引当金繰入額	33	-
関係会社清算損	5	-
貸倒損失	-	3
保険解約損	-	23
特別損失合計	1,562	219
税引前当期純利益	2,822	2,842
法人税、住民税及び事業税	1,370	494
法人税等調整額	464	342
法人税等合計	905	837
当期純利益	1,917	2,005

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		31,002	34.5	20,210	31.3
労務費		2,690	3.0	1,953	3.0
外注費		42,434	47.2	29,269	45.3
経費		13,747	15.3	13,172	20.4
(うち人件費)		(8,371)	(9.3)	(8,053)	(12.5)
合計		89,874	100.0	64,605	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,297	7,297
その他資本剰余金		
前期末残高	419	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	419	-
当期変動額合計	419	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	7,716	7,297
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	419	-
当期変動額合計	419	-
当期末残高	7,297	7,297
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,613	1,613
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	38	19
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	19	5
当期変動額合計	19	5
当期末残高	19	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
情報化投資積立金		
前期末残高	400	600
当期変動額		
情報化投資積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	600	800
別途積立金		
前期末残高	35,720	35,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,720	35,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,100	2,056
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	19	5
情報化投資積立金の積立	200	200
剰余金の配当	1,287	1,103
当期純利益	1,917	2,005
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1,492	-
当期変動額合計	1,044	706
当期末残高	2,056	2,763
利益剰余金合計		
前期末残高	40,872	40,009
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
情報化投資積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,287	1,103
当期純利益	1,917	2,005
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1,492	-
当期変動額合計	863	901
当期末残高	40,009	40,911
自己株式		
前期末残高	1,919	15
当期変動額		
自己株式の取得	11	1
自己株式の処分	3	-
自己株式の消却	1,912	-
当期変動額合計	1,904	1
当期末残高	15	17

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	53,124	53,746
当期変動額		
剰余金の配当	1,287	1,103
当期純利益	1,917	2,005
自己株式の取得	11	1
自己株式の処分	2	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	621	900
当期末残高	53,746	54,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,038	1,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,429	2,324
当期変動額合計	3,429	2,324
当期末残高	1,609	3,934
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	10
当期変動額合計	18	10
当期末残高	9	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,029	1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,410	2,314
当期変動額合計	3,410	2,314
当期末残高	1,619	3,933
純資産合計		
前期末残高	58,154	55,365
当期変動額		
剰余金の配当	1,287	1,103
当期純利益	1,917	2,005
自己株式の取得	11	1
自己株式の処分	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,410	2,314
当期変動額合計	2,789	3,214
当期末残高	55,365	58,580

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金：個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品：移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9 号)を適用し、移動平均法による低価法 から移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)に変更しており ます。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の営 業利益、経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響はありません。</p>	<p>未成工事支出金：同左</p> <p>材料貯蔵品：同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとする定額法によっており ます。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、未認識の数理計算上の差異(4,103百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。</p> <p>また、未認識の過去勤務債務(2,146百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社は総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当事業年度末現在の年金資産は6,828百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>なお、その支給時期は、取締役又は監査役を退任する時としたため、当該株主総会までの役員退職慰労引当金については、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、未認識の数理計算上の差異(2,162百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。</p> <p>また、未認識の過去勤務債務(1,850百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社は総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当事業年度末現在の年金資産は7,184百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の完成工事高は14,387百万円、営業利益は1,854百万円、経常利益及び税引前当期純利益は1,852百万円それぞれ増加しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 消費税等の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「立替金」は、92百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 下記の資産は、出資先の借入金担保に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 次のとおり従業員及び関係会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タニヤマ</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>TKS Industrial Company</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>Taikisha(Thailand)Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>Token Interior & Design Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>華気社(股)公司</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>(株)韓国大気社</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>Taikisha Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>Taikisha Engineering India Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,667</td> </tr> </table> <p>上記のうち主な外貨建保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">百万</td> <td style="text-align: center;">(円貨)</td> </tr> <tr> <td>米ドル</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>タイバーツ</td> <td style="text-align: right;">498</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	835百万円	支払手形及び工事未払金	877	投資有価証券	2百万円	従業員	46百万円	(株)タニヤマ	20	TKS Industrial Company	1,371	Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.	61	Taikisha(Thailand)Co., Ltd.	1,378	Token Interior & Design Co., Ltd.	6	華気社(股)公司	501	(株)韓国大気社	176	Taikisha Europe Ltd.	54	Taikisha Engineering India Ltd.	1,051	計	4,667		百万	(円貨)	米ドル	14	1,406百万円	タイバーツ	498	1,376	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 下記の資産は、出資先の借入金担保に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 次のとおり従業員及び関係会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タニヤマ</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>TKS Industrial Company</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>Taikisha(Thailand)Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td>Token Interior & Design Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>P.T. Taikisha Indonesia Engineering</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>Taikisha Vietnam Engineering Inc.</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>華気社(股)公司</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>Taikisha Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>Taikisha Engineering India Ltd.</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,494</td> </tr> </table> <p>上記のうち主な外貨建保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">百万</td> <td style="text-align: center;">(円貨)</td> </tr> <tr> <td>米ドル</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>タイバーツ</td> <td style="text-align: right;">381</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table> <p>5 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金500百万円を相殺して表示しております。</p>	完成工事未収入金	93百万円	支払手形及び工事未払金	1,363	投資有価証券	2百万円	従業員	42百万円	(株)タニヤマ	20	TKS Industrial Company	1,298	Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.	446	Taikisha(Thailand)Co., Ltd.	1,111	Token Interior & Design Co., Ltd.	4	P.T. Taikisha Indonesia Engineering	22	Taikisha Vietnam Engineering Inc.	0	華気社(股)公司	265	Taikisha Europe Ltd.	52	Taikisha Engineering India Ltd.	226	計	3,494		百万	(円貨)	米ドル	14	1,335百万円	タイバーツ	381	1,098	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000
完成工事未収入金	835百万円																																																																																								
支払手形及び工事未払金	877																																																																																								
投資有価証券	2百万円																																																																																								
従業員	46百万円																																																																																								
(株)タニヤマ	20																																																																																								
TKS Industrial Company	1,371																																																																																								
Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.	61																																																																																								
Taikisha(Thailand)Co., Ltd.	1,378																																																																																								
Token Interior & Design Co., Ltd.	6																																																																																								
華気社(股)公司	501																																																																																								
(株)韓国大気社	176																																																																																								
Taikisha Europe Ltd.	54																																																																																								
Taikisha Engineering India Ltd.	1,051																																																																																								
計	4,667																																																																																								
	百万	(円貨)																																																																																							
米ドル	14	1,406百万円																																																																																							
タイバーツ	498	1,376																																																																																							
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																								
借入実行残高																																																																																									
差引額	5,000																																																																																								
完成工事未収入金	93百万円																																																																																								
支払手形及び工事未払金	1,363																																																																																								
投資有価証券	2百万円																																																																																								
従業員	42百万円																																																																																								
(株)タニヤマ	20																																																																																								
TKS Industrial Company	1,298																																																																																								
Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.	446																																																																																								
Taikisha(Thailand)Co., Ltd.	1,111																																																																																								
Token Interior & Design Co., Ltd.	4																																																																																								
P.T. Taikisha Indonesia Engineering	22																																																																																								
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	0																																																																																								
華気社(股)公司	265																																																																																								
Taikisha Europe Ltd.	52																																																																																								
Taikisha Engineering India Ltd.	226																																																																																								
計	3,494																																																																																								
	百万	(円貨)																																																																																							
米ドル	14	1,335百万円																																																																																							
タイバーツ	381	1,098																																																																																							
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																								
借入実行残高																																																																																									
差引額	5,000																																																																																								

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は829百万円であります。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は668百万円であります。
2 関係会社に係る注記 受取配当金 691百万円 不動産賃貸料 144 技術指導料 392	2 関係会社に係る注記 受取配当金 987百万円 不動産賃貸料 131 技術指導料 395
3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。 敷金及び保証金 11百万円 その他 0	3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。 敷金及び保証金 4百万円 その他 10
計 12	計 14
4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 15百万円 機械及び装置、車両運搬具 7 工具器具・備品 5 土地 10 敷金及び保証金 1 その他 5	4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 29百万円 機械及び装置、車両運搬具 2 工具器具・備品 2 敷金及び保証金 0 その他 2
計 46	計 36
	5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、156百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,204,766	8,697	1,202,215	11,248

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるもの2,215株、消却によるもの1,200,000株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,248	1,346		12,594

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品	188	148	40	工具器具・備品	59	36	22
その他	42	31	10	その他	13	9	4
合計	230	179	50	合計	72	46	26
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
24百万円				15百万円			
1年超				1年超			
26				11			
合計				合計			
50				26			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
94百万円				24百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
94				24			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
主として、事務機器類及び車両であり、勘定科目は工具器具・備品及び車両運搬具であります。				同左			
(2)リース資産の減価償却の方法				(2)リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,656百万円、関連会社株式56百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,357</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,068</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,289</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,324</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,945</td></tr> </table>	貸倒引当金	209百万円	工事損失引当金	306	退職給付引当金	1,060	退職給付信託設定有価証券	278	長期未払金	135	未払事業税等	89	未払賞与	671	未成工事支出金	215	関係会社株式評価損	347	投資有価証券評価損	337	ゴルフ会員権等評価損	152	その他有価証券評価差額金	278	その他	276	繰延税金資産小計	4,357	評価性引当額	1,068	繰延税金資産合計	3,289	その他有価証券評価差額金	1,324	固定資産圧縮積立金	13	繰延税金負債合計	1,344	繰延税金資産の純額	1,945	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,849</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,085</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,764</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,633</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,642</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td></tr> </table>	貸倒引当金	251百万円	工事損失引当金	381	退職給付引当金	1,076	退職給付信託設定有価証券	288	長期未払金	99	未払事業税等	15	未払賞与	396	未成工事支出金	210	関係会社株式評価損	390	投資有価証券評価損	332	ゴルフ会員権等評価損	127	その他有価証券評価差額金	98	その他	181	繰延税金資産小計	3,849	評価性引当額	1,085	繰延税金資産合計	2,764	その他有価証券評価差額金	2,633	固定資産圧縮積立金	9	繰延税金負債合計	2,642	繰延税金資産の純額	121
貸倒引当金	209百万円																																																																																
工事損失引当金	306																																																																																
退職給付引当金	1,060																																																																																
退職給付信託設定有価証券	278																																																																																
長期未払金	135																																																																																
未払事業税等	89																																																																																
未払賞与	671																																																																																
未成工事支出金	215																																																																																
関係会社株式評価損	347																																																																																
投資有価証券評価損	337																																																																																
ゴルフ会員権等評価損	152																																																																																
その他有価証券評価差額金	278																																																																																
その他	276																																																																																
繰延税金資産小計	4,357																																																																																
評価性引当額	1,068																																																																																
繰延税金資産合計	3,289																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,324																																																																																
固定資産圧縮積立金	13																																																																																
繰延税金負債合計	1,344																																																																																
繰延税金資産の純額	1,945																																																																																
貸倒引当金	251百万円																																																																																
工事損失引当金	381																																																																																
退職給付引当金	1,076																																																																																
退職給付信託設定有価証券	288																																																																																
長期未払金	99																																																																																
未払事業税等	15																																																																																
未払賞与	396																																																																																
未成工事支出金	210																																																																																
関係会社株式評価損	390																																																																																
投資有価証券評価損	332																																																																																
ゴルフ会員権等評価損	127																																																																																
その他有価証券評価差額金	98																																																																																
その他	181																																																																																
繰延税金資産小計	3,849																																																																																
評価性引当額	1,085																																																																																
繰延税金資産合計	2,764																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,633																																																																																
固定資産圧縮積立金	9																																																																																
繰延税金負債合計	2,642																																																																																
繰延税金資産の純額	121																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.96</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.01</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.53</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識していない一時差異</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6.26</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2.61</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3.63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.40</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.62</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.08</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.96	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.01	住民税均等割	2.53	繰延税金資産を認識していない一時差異		投資有価証券評価損	6.26	ゴルフ会員権評価損	2.61	貸倒引当金繰入額	3.63	その他	1.40	特別税額控除	1.62	間接外国税額控除	4.42	その他	1.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.08	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.03</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.27</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.61</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識していない一時差異</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">0.18</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1.33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2.02</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.81</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.80</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.45</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.27	住民税均等割	2.61	繰延税金資産を認識していない一時差異		投資有価証券評価損	0.18	ゴルフ会員権評価損	1.33	貸倒引当金繰入額	2.02	その他	0.11	特別税額控除	1.81	間接外国税額控除	2.22	その他	1.80	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.45																								
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.96																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.01																																																																																
住民税均等割	2.53																																																																																
繰延税金資産を認識していない一時差異																																																																																	
投資有価証券評価損	6.26																																																																																
ゴルフ会員権評価損	2.61																																																																																
貸倒引当金繰入額	3.63																																																																																
その他	1.40																																																																																
特別税額控除	1.62																																																																																
間接外国税額控除	4.42																																																																																
その他	1.21																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.08																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.03																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.27																																																																																
住民税均等割	2.61																																																																																
繰延税金資産を認識していない一時差異																																																																																	
投資有価証券評価損	0.18																																																																																
ゴルフ会員権評価損	1.33																																																																																
貸倒引当金繰入額	2.02																																																																																
その他	0.11																																																																																
特別税額控除	1.81																																																																																
間接外国税額控除	2.22																																																																																
その他	1.80																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.45																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,505.69円	1株当たり純資産額	1,593.18円
1株当たり当期純利益	52.13円	1株当たり当期純利益	54.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	55,365	58,580
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末 の純資産額 (百万円)	55,365	58,580
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	36,770	36,769

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,917	2,005
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)	1,917	2,005
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	36,774	36,770

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
キヤノン(株)	750,000	3,247
本田技研工業(株)	716,000	2,362
(株)村田製作所	223,654	1,187
(株)T&Dホールディングス	400,635	886
キッセイ薬品工業(株)	273,000	530
ヒューリック(株)	690,600	475
(株)損害保険ジャパン	621,500	407
東日本旅客鉄道(株)	60,000	390
日東電工(株)	100,000	363
(株)ダイフク	489,000	359
住友不動産(株)	190,710	339
東海旅客鉄道(株)	415	295
パナソニック(株)	168,000	240
日産自動車(株)	299,000	239
(株)山武	100,000	218
大栄不動産(株)	300,000	210
大日本印刷(株)	164,050	207
(株)神戸製鋼所	1,000,000	201
西日本旅客鉄道(株)	600	193
フジテック(株)	323,000	179
スズキ(株)	84,000	173
立飛企業(株)	30,000	168
(株)日阪製作所	179,000	162
昭栄(株)	212,718	150
マツダ(株)	496,000	130
日本空港ビルデング(株)	100,000	129
理研ビタミン(株)	50,000	125
沖電気工業(株)	1,581,500	123
澁澤倉庫(株)	370,000	118
(株)横浜銀行	248,223	113
(株)みずほフィナンシャルグループ	600,000	111
(株)みずほフィナンシャルグループ ブ第十一回第十一種優先株式	100,000	100
サッポロホールディングス(株)	200,000	97
日産車体(株)	100,000	74
富士通(株)	118,000	72
東京建物(株)	207,500	69
シャープ(株)	56,000	65
その他 69銘柄	2,967,555	1,150
計	14,570,660	15,671

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
満期保有目的の債券		
(学)早稲田大学 平成21年度第1回学校債	10	10
計	10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,072	65	96 (28)	6,040	4,225	150	1,815
構築物	266			266	235	5	31
機械及び装置	737	41	22	756	647	55	108
車両運搬具	22		7	15	14	0	1
工具器具・備品	810	48	42	816	634	87	182
土地	2,490		7 (4)	2,482			2,482
リース資産	64			64	21	15	42
建設仮勘定		5	1	4			4
有形固定資産計	10,463	161	177 (32)	10,446	5,779	314	4,667
無形固定資産							
借地権	0			0			0
ソフトウェア	1,995	413	111	2,296	940	414	1,356
その他	60		2	58	36	7	21
無形固定資産計	2,056	413	114	2,355	976	422	1,378
長期前払費用	13	12	5	21	8	5	12

(注) 1 当期償却額の配賦内訳は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費

減価償却費 599百万円

その他 56

完成工事原価 48

未成工事支出金 8

営業外費用 28

計 742

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	767	338	0	167	939
投資損失引当金	33			3	30
完成工事補償引当金	467	218	332	135	218
工事損失引当金	752	938	177	575	938
役員賞与引当金	40	36	40		36

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の理由
 洗い替えによる戻入額 163百万円
 債権回収による取崩額 3百万円
- 2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」の理由
 業績回復による戻入額 3百万円
- 3 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」の理由
 洗い替えによる戻入額 135百万円
- 4 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」の理由
 洗い替えによる戻入額 575百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	15,985
普通預金	1,252
別段預金	1
計	17,238
合計	17,238

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナイツック工業(株)	237
図書印刷(株)	127
シオノギエンジニアリングサービス(株)	109
(株)森川組	88
(株)熊谷組	72
その他	443
計	1,078

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	174
" 5月	399
" 6月	374
" 7月	37
" 8月	75
" 9月以降	17
計	1,078

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	3,625
清水建設(株)	2,901
鹿島建設(株)	2,572
(株)大林組	1,961
住友商事(株)	1,555
その他	21,019
計	33,636

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	33,309
平成21年3月期以前計上額	327
計	33,636

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
15,986	65,570	64,605	16,951

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	5,813百万円
労務費	686
外注費	6,586
経費	3,865
計	16,951

(ホ)材料貯蔵品

内訳	金額(百万円)
空調機器類・塗装機器類ほか	179

(へ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Taikisha (Thailand) Co., Ltd.	1,686
P.T. Taikisha Manufacturing Indonesia	1,058
五洲大気社工程有限公司	608
TKS Industrial Company	592
Taikisha Europe Ltd.	559
Taikisha (Singapore) Pte. Ltd.	328
(株)タニヤマ	159
その他	720
計	5,713

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日機器(株)	661
東京大気社サービス(株)	443
三菱重工冷熱システム(株)	179
東テク(株)	150
ジョンソンコントロールズ(株)	132
その他	2,731
計	4,298

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	744
" 5月	723
" 6月	865
" 7月	537
" 8月	918
" 9月以降	509
計	4,298

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)山武	539
サンエス工業(株)	453
東京大気社サービス(株)	282
朝日機器(株)	171
(株)東京サーマル	162
その他	17,445
計	19,055

(ハ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)

7,056	47,356	44,131	10,280
-------	--------	--------	--------

(注) 損益計算書の完成工事高75,971百万円と、上記完成工事高への振替額44,131百万円との差額31,839百万円は、完成工事未収入金の当期発生額33,309百万円から完成工事未収入金に係る消費税等の当期発生未収納額1,469百万円を差し引いた残額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taikisha.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社の株式取扱規則に定めるところにより、当社の株主が既に有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|---------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第64期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第64期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日提出 |
| (3) 四半期報告書及び確
認書 | 第65期 | 自 平成21年4月1日 | 平成21年8月14日提出 |
| | 第1四半期 | 至 平成21年6月30日 | |
| | 第65期 | 自 平成21年7月1日 | 平成21年11月13日提出 |
| | 第2四半期 | 至 平成21年9月30日 | |
| 第65期 | 自 平成21年10月1日 | 平成22年2月12日提出 | |
| 第3四半期 | 至 平成21年12月31日 | | |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表
取締役の異動)に基づく臨時報告書 | | | 平成22年1月28日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 義己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大気社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大気社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 義己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】4(4)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- (2) 【追加情報】に記載されているとおり、会社は在外連結子会社の優先株式に係る配当等の方針を決定したことに伴い、一部の在外連結子会社の持分比率を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大気社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大気社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 中井 義己

指定社員 業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【重要な会計方針】6に記載されているとおり、会社は請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。